
みずほ経済・金融ウィークリー

2021.5.31

みずほリサーチ&テクノロジーズ



先週の内外経済・金融市場動向・評価 & 今週の注目点

【先週の内外経済・金融市場動向・評価】

- 世界の新規感染者数はインドや欧米先進国を中心に減少傾向。日本でも感染第4波はピークアウトしつつあるが、未だ高水準。政府は緊急事態宣言を6/20まで延長決定
- 米国では、制限緩和に伴い消費の回復傾向が続くと共に、一部項目に偏りながらインフレ率が急加速したことを確認。ドイツの1～3月期GDPは、行動制限と減税効果剥落により家計消費が減少し、マイナス成長に転落。中国の4月工業部門企業収益は、堅調な推移が続く輸出等を背景に、2021年1～3月期の増勢を維持
- 日本では4月の完全失業率が2.8%に上昇。雇用者の減少が背景にあり、3度目の緊急事態宣言による影響が現れた模様
- 米インフレ率が市場予想を上回るも市場の反応は限定的。株式市場は暗号資産急落への警戒感後退や景気回復期待を背景に底堅く推移。米10年債利回りは1.6%前後で推移

【今週の注目点】

- 米国では、5月の雇用統計において、雇用増加ペースが再加速するかが注目。日本の4月鉱工業指数では資本財の堅調さが確認される見込み。半導体不足による自動車減産の影響が5～6月の予測指数に現れるか注目

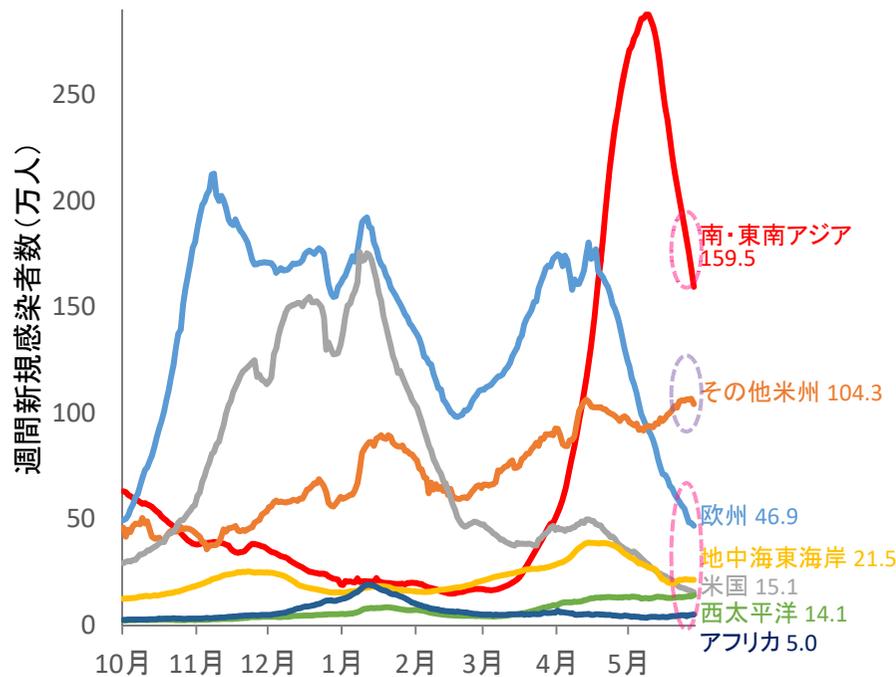
《目次》

1. 新型コロナウイルス関連	
(1) 感染動向	P 3
(2) ワクチン接種動向	P 11
2. 各国経済・金融政策・政治	
(1) 米国	P 14
(2) 欧州	P 20
(3) 中国・アジア	P 21
(4) 日本	P 24
3. 金融市場	
(1) 内外金利	P 26
(2) 内外株式	P 27
(3) 為替	P 28
巻末資料(主要経済指標一覧・スケジュール)	P 29

1. (1)世界の感染動向：インドや欧米先進国を中心に新規感染者数が減少

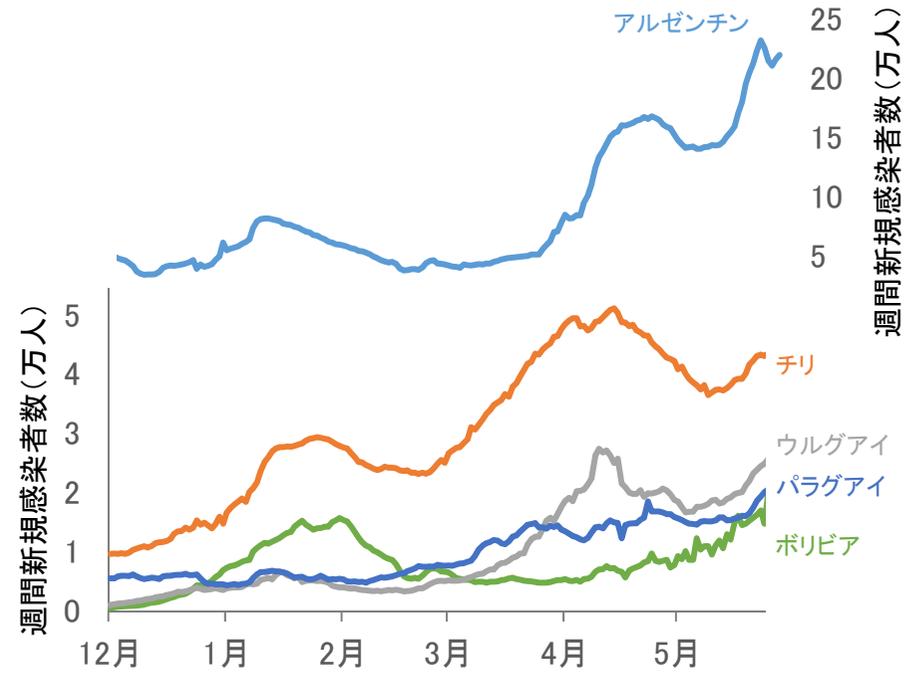
- 世界の累積感染者は5/31朝時点集計で1億7,007万人
- 週間新規感染者数は366.7万人(前週:426.7万人)と減少
 - インドの新規感染者数が大幅に減少。欧州、米国でも減少傾向が続き、世界の感染者数を押し下げ
 - 一方、南米主要国で新規感染者数が増加。対策緩和による人出増加が一因となった模様
 - アジアではマレーシア、台湾で足元拡大

世界の週間新規感染者数



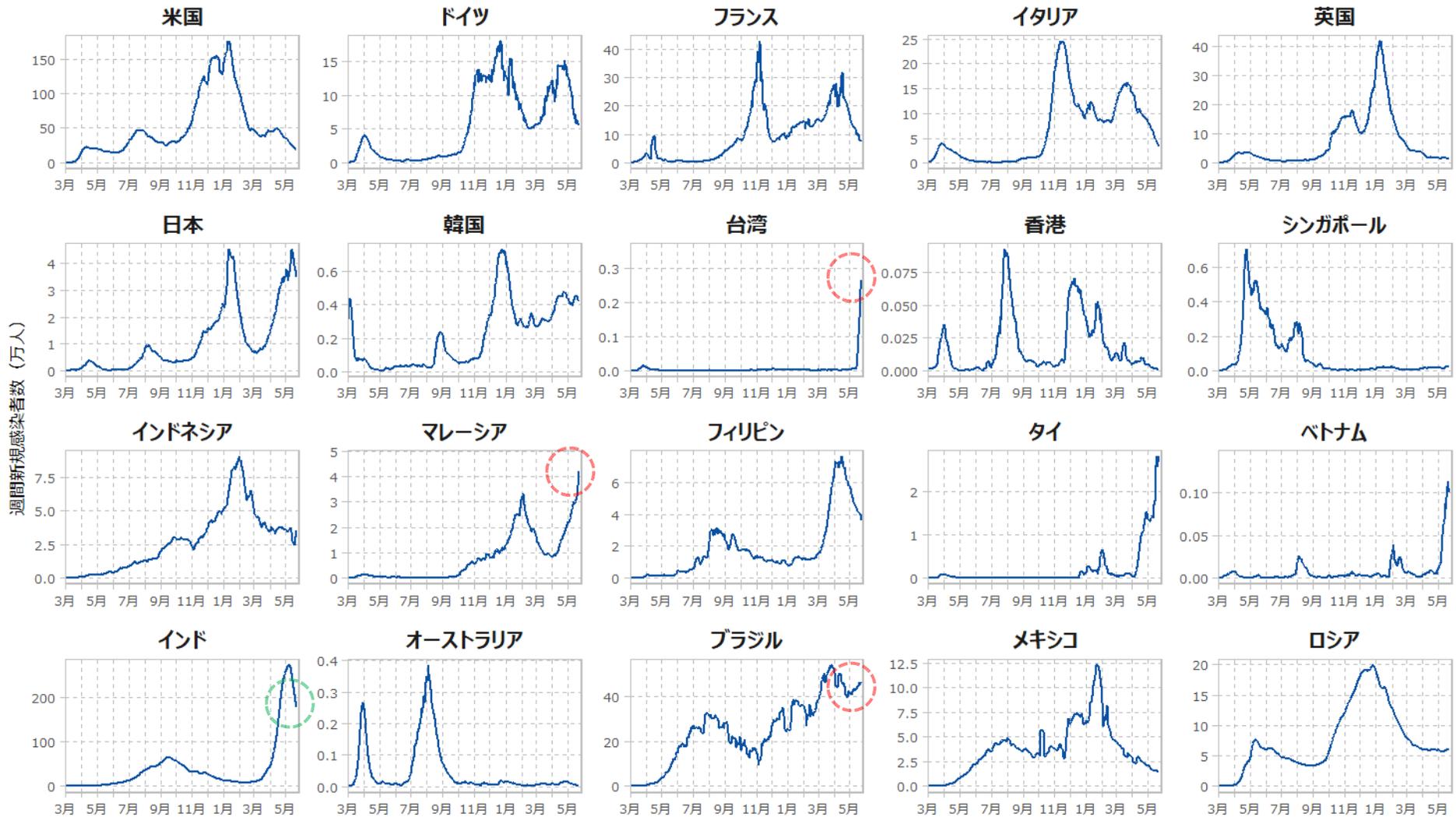
(注)5/30時点集計値(直近データは5/28)。地域区分はWHO基準
 (出所)Johns Hopkins University、WHOより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

南米主要国(除くブラジル)の週間新規感染者数



(注)5/30時点集計値(直近データは5/28)
 (出所)Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

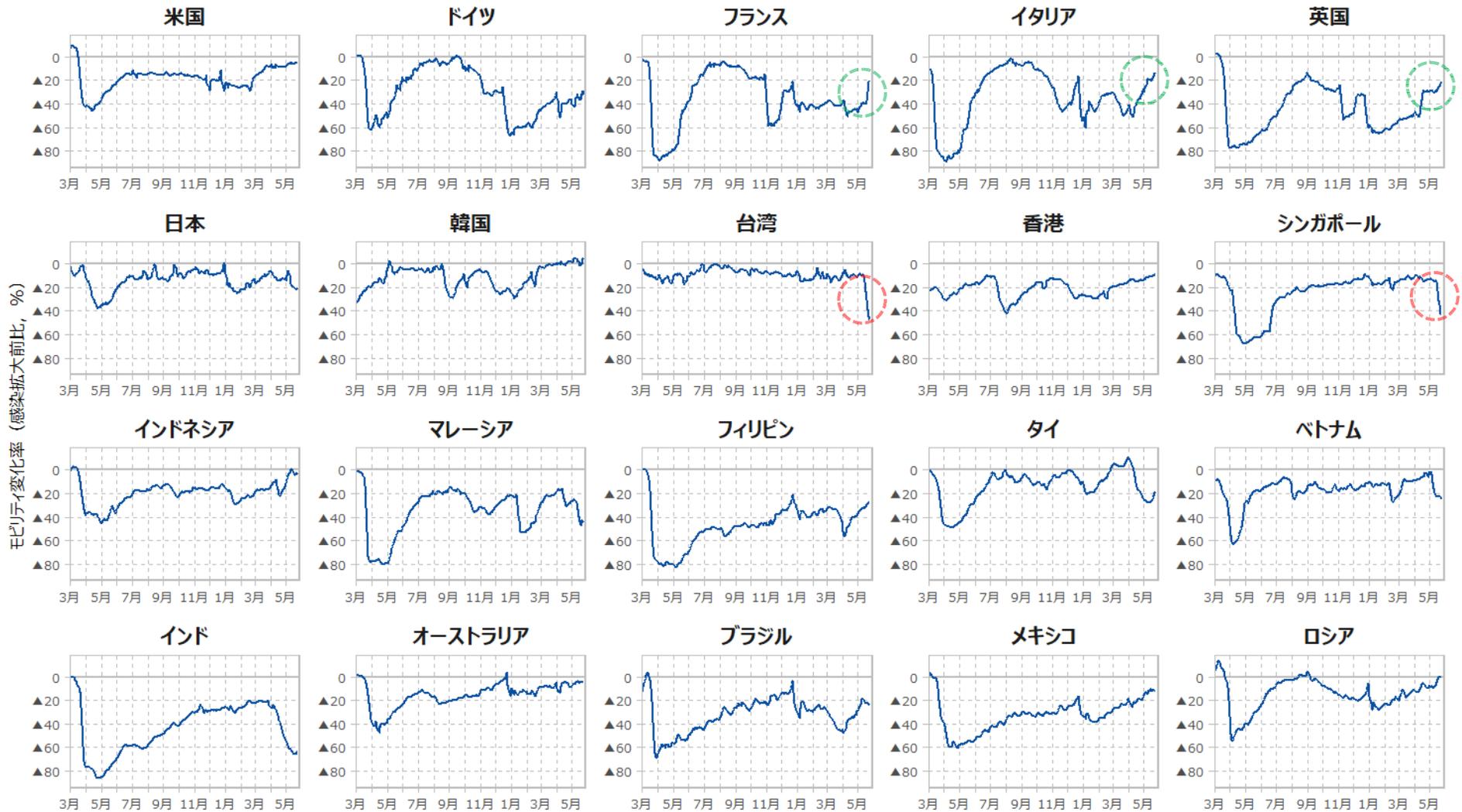
(参考)世界の感染動向:主要国の週間新規感染者数



(注) 5/28時点集計値(直近データは5/26)
 (出所) Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(参考)世界の感染動向:主要国の小売・娯楽モビリティ

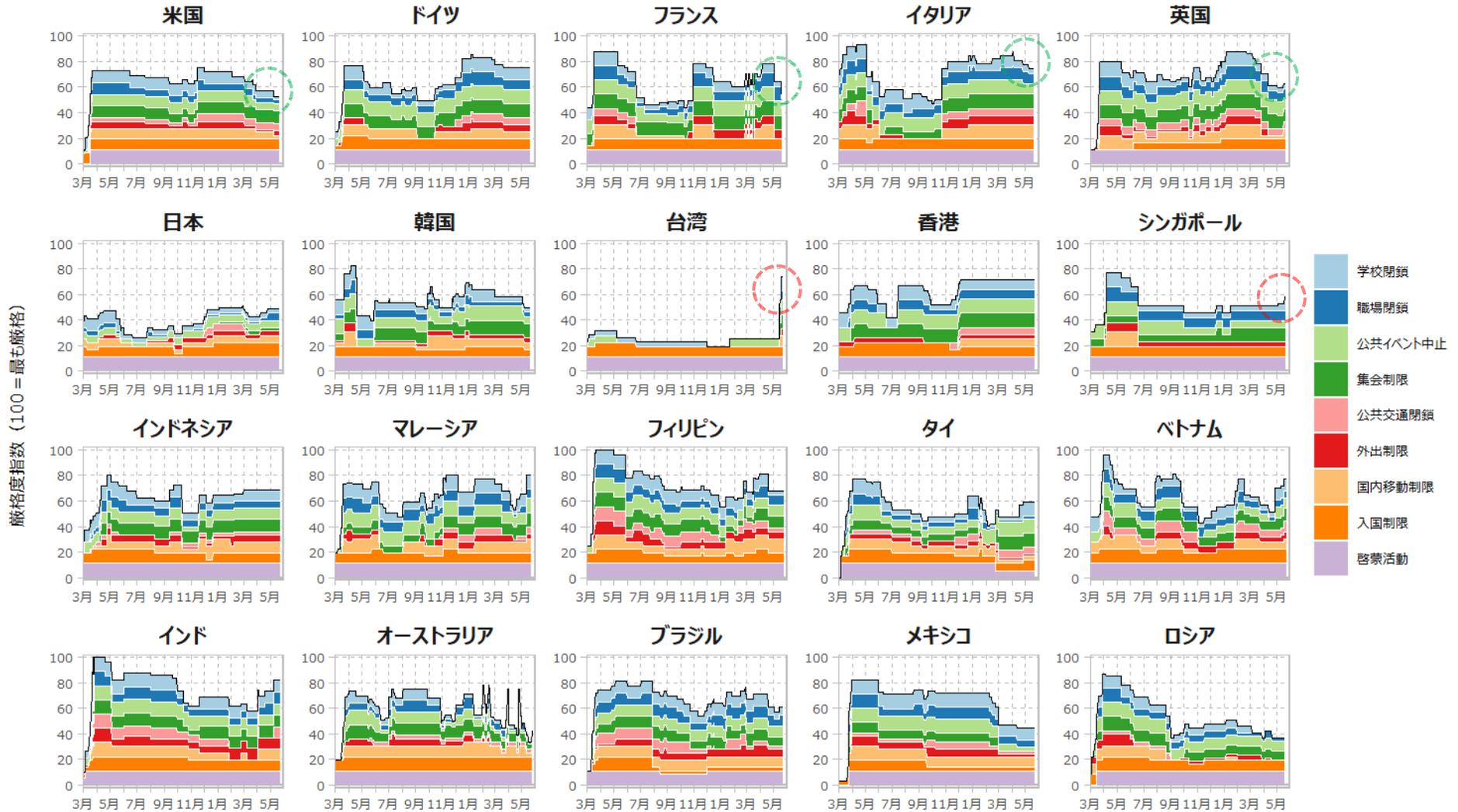
- 欧州主要国の小売・娯楽モビリティが一段と回復。一方、台湾、シンガポールは大幅下振れ



(注) 5/26更新版(直近データは5/24)。後方7日移動平均
 (出所) Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(参考)世界の感染動向:主要国の感染対策厳格度指数(Stringency Index)

■ 欧米主要国で対策緩和が継続。台湾は娯楽施設閉鎖、シンガポールは集会制限や外出禁止など対策厳格化

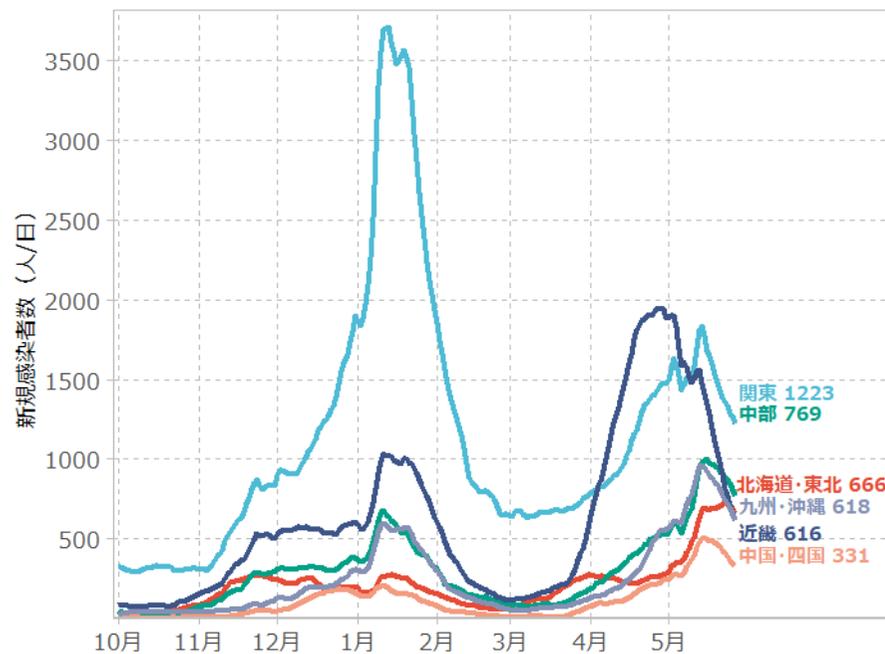


(注) 5/28更新版(直近データは5/27)。後方7日移動平均
 (出所) The Oxford COVID-19 Government Response Trackerより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:全国的に新規感染者数にピークアウト感

- 近畿に加え、その他地域も感染者数が減少傾向に転換
 - 緊急事態宣言の対象地域では、北海道と沖縄を除き感染者数がピークアウト。北海道はモビリティが低下しているものの、感染者数が高原状態。沖縄は発令の遅れもあってモビリティが十分低下しておらず、感染拡大が継続
 - 引き続き感染者数や病床使用率の水準が高く、政府は緊急事態宣言の実施期間を6/20まで3週間延長決定
- 小売・娯楽モビリティは全国的に一段と低下
 - 近畿と中国・四国のモビリティは前回の緊急事態宣言をやや下回る水準

地域別の新規感染者数(7日平均)



(注)5/28時点集計値(直近データは5/27)
 (出所) <https://covid-2019.live>より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

地域別の小売・娯楽モビリティ



(注)5/26更新版(直近データは5/24)。後方7日移動平均値
 (出所) Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(参考) 日本: 都道府県別の人口10万人当たり週間新規感染者数とステージ判断

感染ステージ判断と対策

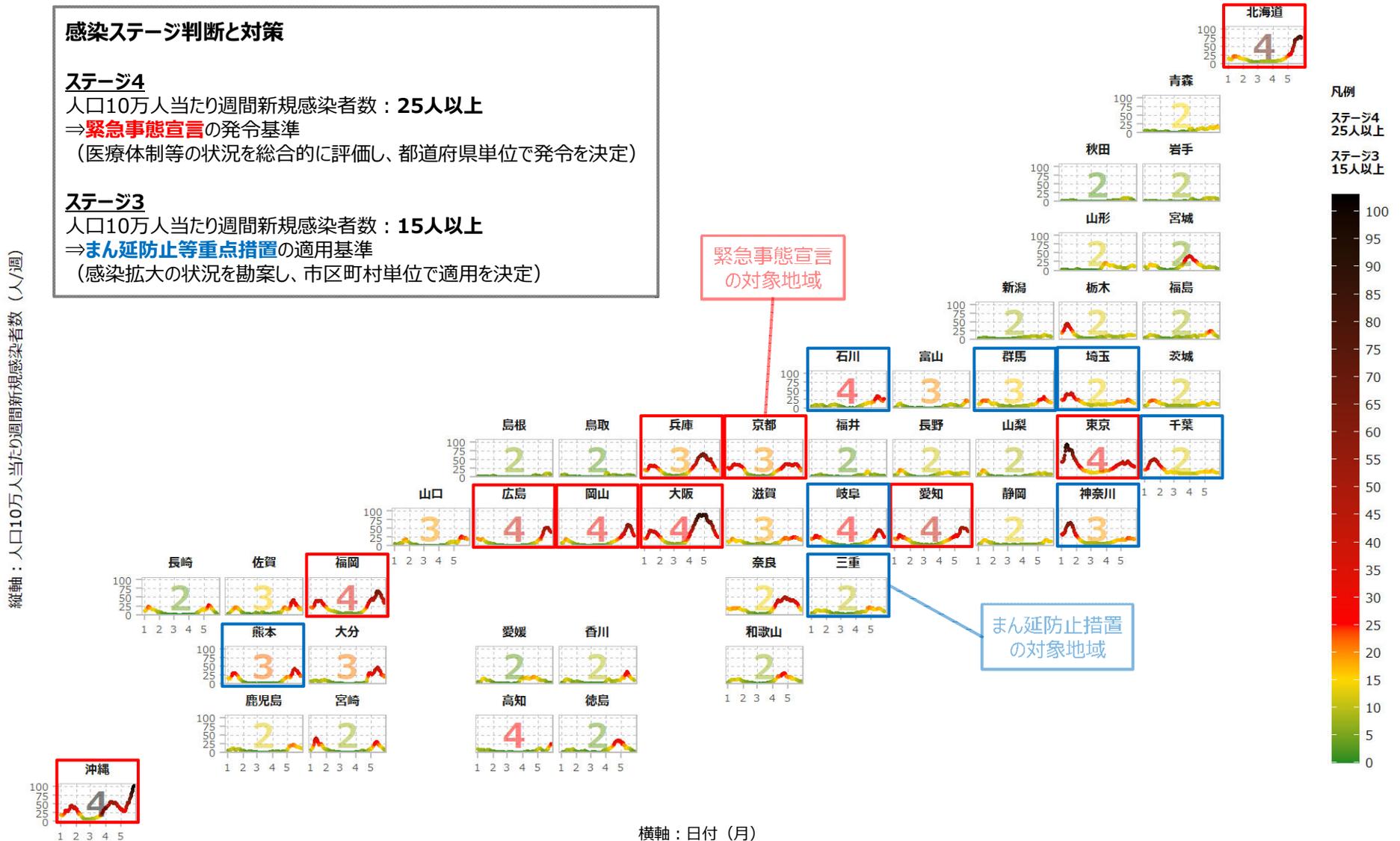
ステージ4

人口10万人当たり週間新規感染者数：**25人以上**
 ⇒ **緊急事態宣言**の発令基準
 (医療体制等の状況を総合的に評価し、都道府県単位で発令を決定)

ステージ3

人口10万人当たり週間新規感染者数：**15人以上**
 ⇒ **まん延防止等重点措置**の適用基準
 (感染拡大の状況を勘案し、市区町村単位で適用を決定)

縦軸：人口10万人当たりの週間新規感染者数 (人/週)

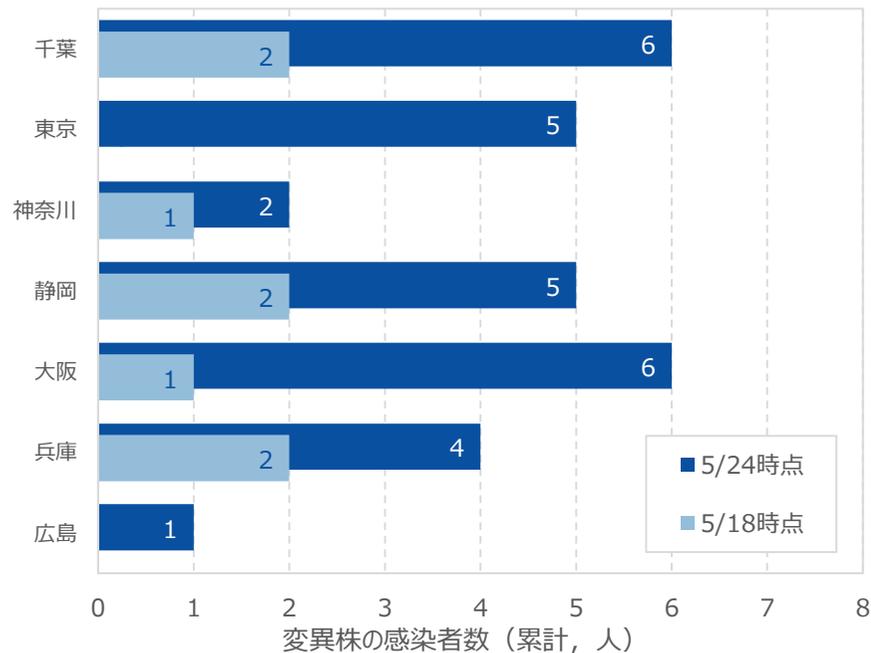


(注) 5/28時点集計値(直近データは5/27) (出所) <https://covid-2019.live>より、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

日本：インド型変異株の国内感染者数が増加

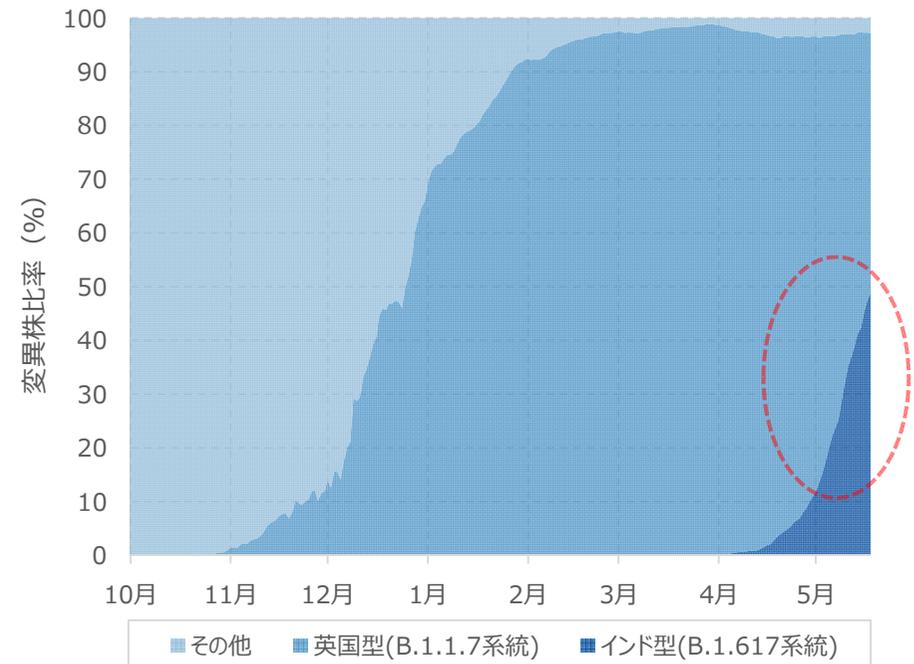
- 全国のインド型変異株(B.1.617系統)の感染者数が増加
 - 5/24時点で全国累計29例。前週(5/18時点:8例)から21例増加。
 - 都道府県別では、首都圏(千葉、東京、神奈川)、近畿圏(大阪、兵庫)、静岡、広島で確認
- 英国ではインド型変異株の比率が一段と上昇。足元で感染者の50%程度に達した模様
 - なお、ワクチンはインド株にも有効。英国政府はファイザーの有効性が88%、アストラゼネカが同60%と報告

都道府県別のインド型変異株感染者数(累計)



(注)5/24時点。インドで最初に検出された変異株(B.1.617系統)
 (出所)厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

英国の変異株比率

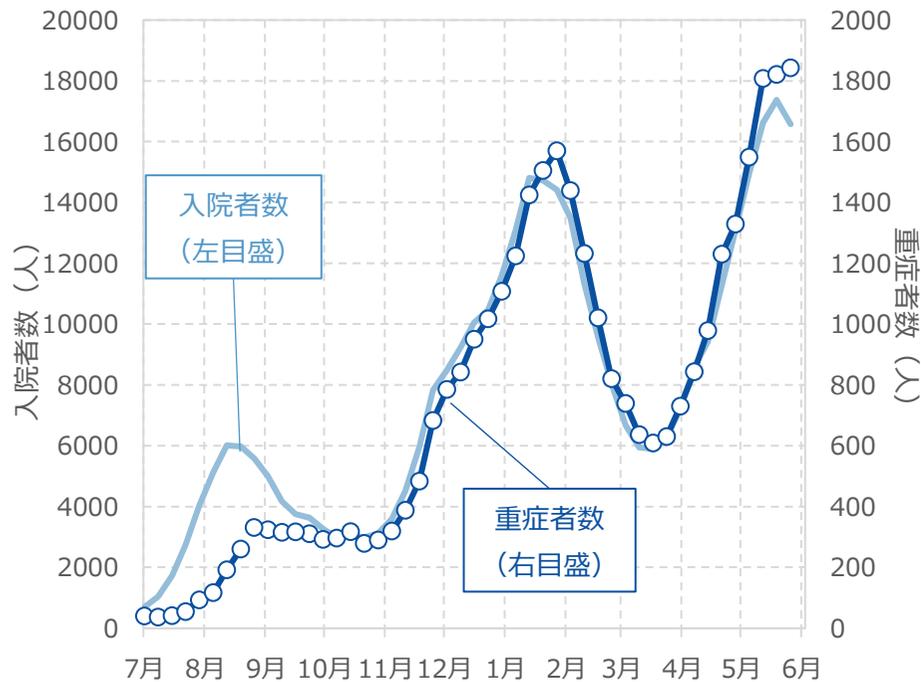


(注)検体はランダムサンプリングされておらず、特に足元のデータは新規変異株の比率を
 過大評価している可能性がある点に留意
 (出所)https://outbreak.infoより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：入院者数は10週ぶりに減少も地方圏を中心に医療体制のひっ迫継続

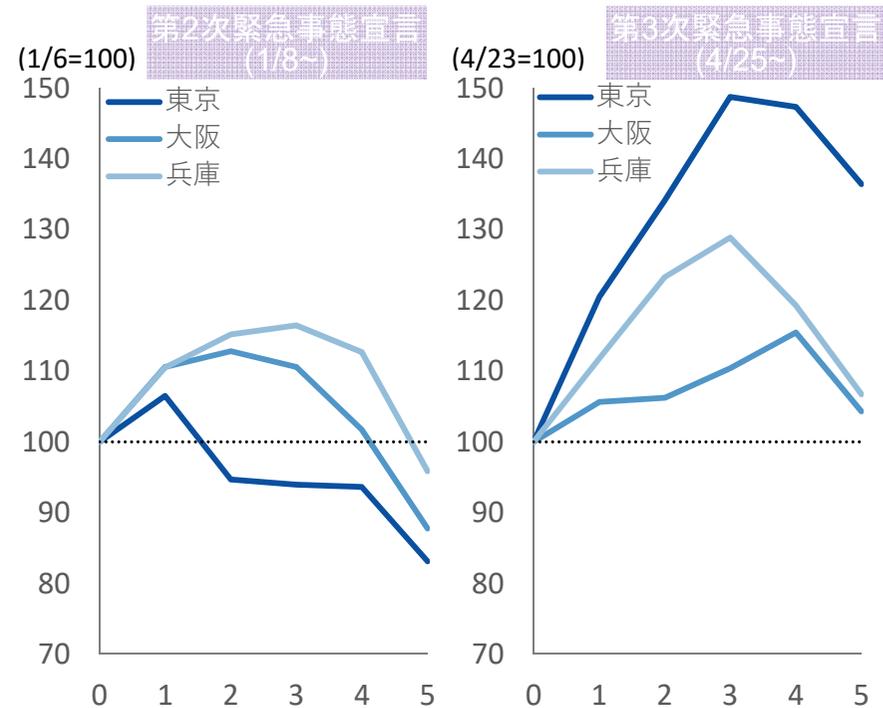
- 5/26時点の全国入院者数は16,581人(前週比▲791人)と3/17週以来のマイナスに
 - 重症者は1,843人(同+22人)とこちらも増勢一服が鮮明
 - 入院者数は減少に転じたものの、地方圏の医療体制のひっ迫状況は変わらず。沖縄・福岡・山口が入院病床利用率上位3県となっているほか、岡山・広島・岐阜・熊本も6割を超える水準
 - なお、東京・大阪・兵庫・京都は緊急事態宣言発令(4/25)から5週間が経過したが、入院者数の減少ペースは前回と比べて緩慢。感染力の強い変異株が一因

全国の入院者数と重症者数



(注)重症者数は人工呼吸器・ECMO使用に加えICU患者も含む国基準
(出所)厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

緊急事態宣言発令後の入院者数減少ペース比較

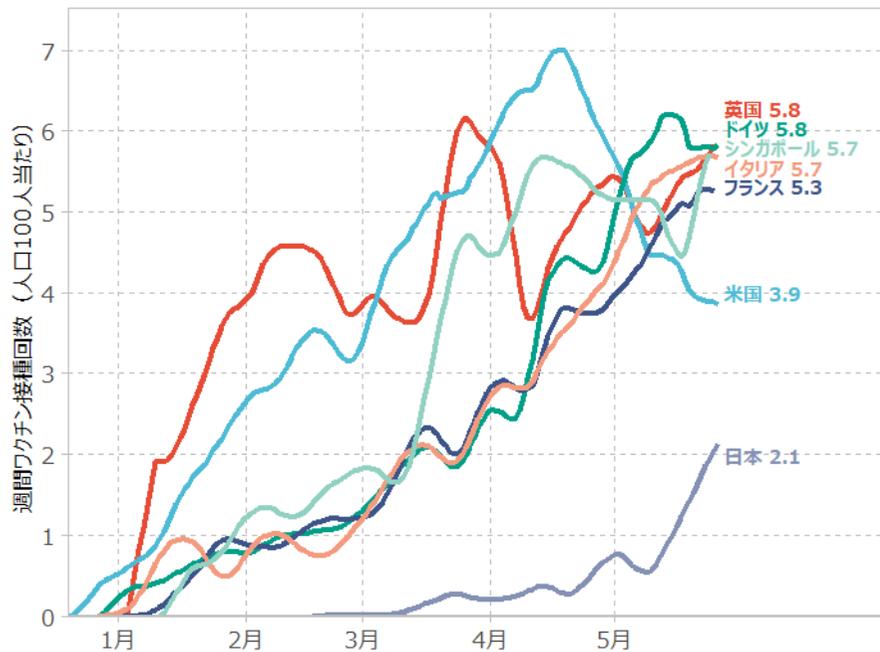


(注)大阪・兵庫の第2次緊急事態宣言は1/13~
(出所)厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(2)世界のワクチン接種動向：欧州主要国が速い接種ペース維持

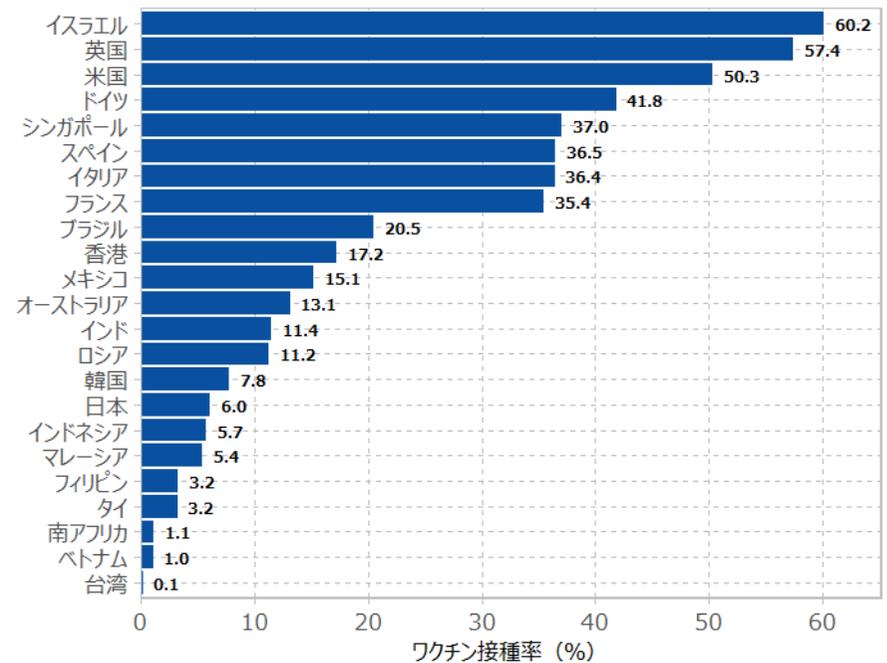
- 海外では、米国のワクチン接種ペースが減速する一方、欧州主要国やシンガポールで接種が進捗
 - 欧州主要国では人口100人当たり週間5～6回と速い接種ペースを維持。現在のペースが続いた場合、欧州主要国では今年8～10月にかけて人口の7割が2回接種完了する計算
 - 一方、米国は4月半ばをピークに接種ペースの緩やかな鈍化が継続。足元で欧州との差が鮮明に
 - アジアではシンガポールや香港が先行。日本も足元で接種ペースが加速

国別の人口100人当たり週間ワクチン接種回数



(注)5/28時点集計値(直近データは5/26)
(出所)Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

主要国のワクチン接種率(少なくとも1回接種した割合)

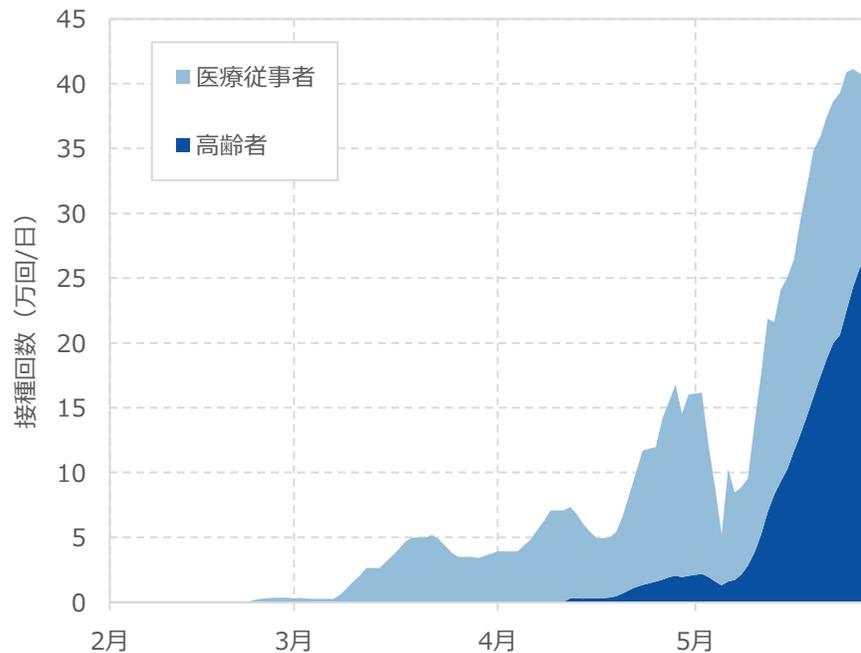


(注)5/28時点集計値(直近データは5/26)
(出所)Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本: ワクチン接種回数は足元で1日当たり平均40万回に加速

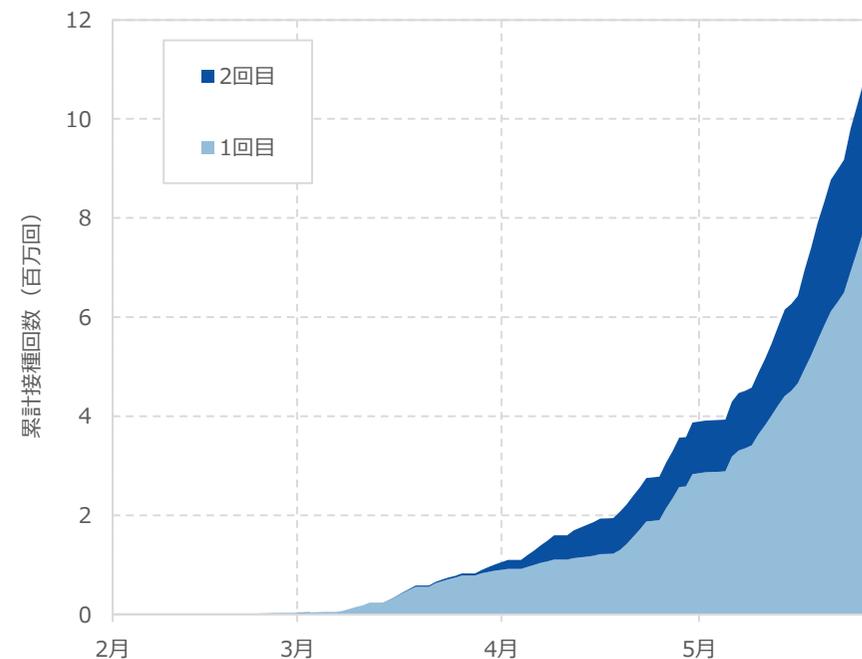
- 高齢者接種が一段と加速。ワクチン接種回数(7日移動平均値)は5/27時点で1日当たり40.8万回に
 - 高齢者が26.5万回/日(前週: 17.3万回)と大幅に増加。5月中旬の接種本格化以降、順調にペースが加速
 - 一方、医療従事者は接種ペースが14.4万回/日(前週: 18.6万回/日)と減速。医療従事者は接種対象者(約470万人)の約9割が1回目接種を完了しており、普及に伴いペースが徐々に減速している格好
- 日本全体の累計接種回数は、5/25に1,000万回を突破

日本のワクチン接種ペース



(注) 5/28時点集計値(直近データは5/27)。7日移動平均値
(出所) 厚生労働省、首相官邸より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

累計接種回数



(注) 5/28時点集計値(直近データは5/27)
(出所) 厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(参考) 日本: 都道府県別の高齢者ワクチン接種動向 (5/23時点)

- 接種回数は三大都市圏が先行。一方、人口比の接種率は和歌山、高知、山口など地方が優位

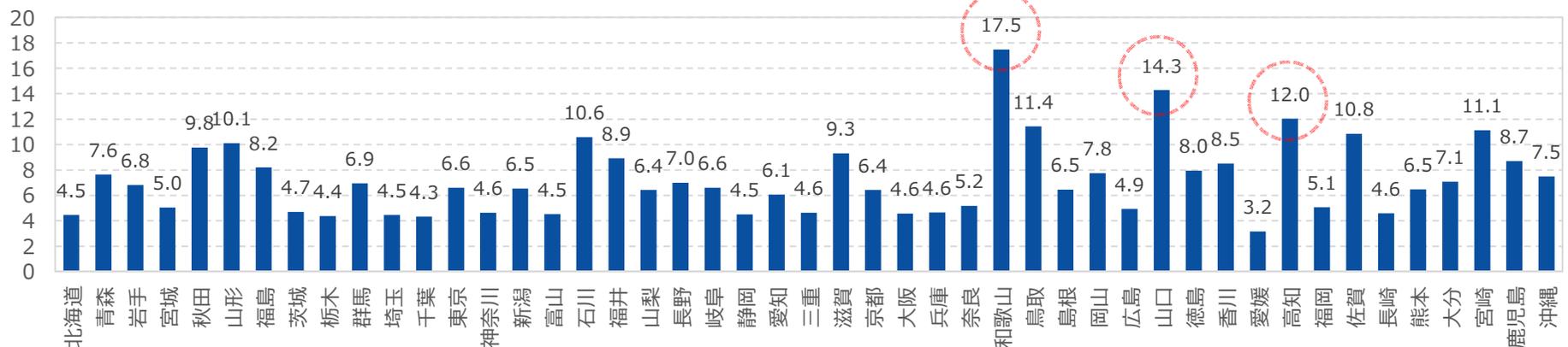
高齢者の1回目接種回数(累計)

(1回目接種回数の累計値, 万回)



高齢者のうち少なくとも1回接種した割合

(少なくとも1回接種した人の割合, %)



(出所) 厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

2. (1) 米国: ワクチン接種が広がるほど重要度を増すワクチン忌避者対策

- 米国商務省のサーベイによれば5月上旬時点で広義ワクチン忌避者(下表赤色シャド一部分)が5,530万人存在
 — 「多分接種しない」「絶対接種しない」という狭義ワクチン忌避者が2,830万人、副作用、ワクチン・政府不信が背景
- 各州政府は宝くじ等の接種奨励策を開始。米国財務省も、米国救済プラン助成金を原資とすることを許可

ワクチン接種動向

ワクチン接種の実績・意向(100万人)	4月14日 -26日	4月28日 -5月10日
	week 28	week 29
計	250.3	250.3
ワクチン接種済み	173.2	185.4
必要なすべてのワクチンを 接種済み/接種する計画	166.0	179.5
必要なすべてのワクチンを まだ接種していない/接種する計画はない	4.1	2.9
ワクチン未接種	75.4	63.1
絶対に接種する	19.0	10.6
多分接種する	11.0	8.7
接種するかどうか分からない	16.6	15.6
多分接種しない	11.1	10.3
絶対接種しない	17.5	18.0

(注) サンプル調査のため、ワクチン接種数がCDC発表値とは異なる点に注意
 (出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

広義ワクチン忌避の理由

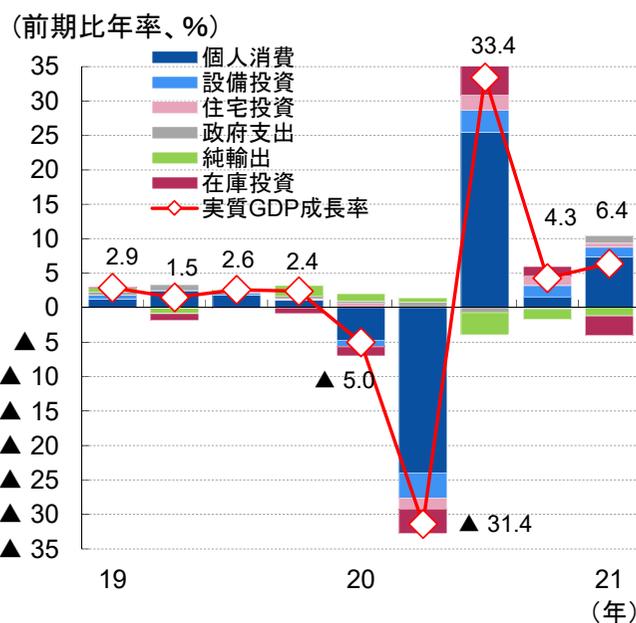
ワクチン忌避の理由(%)	4月14日 -26日	4月28日 -5月10日
	week 28	week 29
計	100.0	100.0
副作用が心配	49.7	49.1
ワクチンが効くかどうか分からない	19.8	17.1
ワクチンが必要とは思わない	19.8	20.4
ワクチンが嫌いだ	10.5	10.9
医師が勧めない	6.1	6.3
安全かどうか様子見	40.6	41.6
今は他の人にワクチンが必要	16.9	16.1
費用が心配	3.4	3.8
コロナワクチンを信じていない	29.9	31.1
政府を信じていない	23.0	25.3
その他の理由	17.0	16.3

(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：GDP2次推計値は不変。1～3月期の景気が内需中心に加速したことを再確認

- 1～3月期の実質GDP成長率(2次推計値)は前期比年率+6.4%と1次推計値から不変
 - 国内最終需要が好調な一方、国内の供給が追いつかず、在庫と純輸出が減少という構図も変わらず。政策効果や制限緩和を受けて、米国景気が加速したことを再確認する結果
 - 上方改定は個人消費、住宅投資、設備投資。下方改定は、在庫投資、純輸出、政府支出

実質GDP成長率



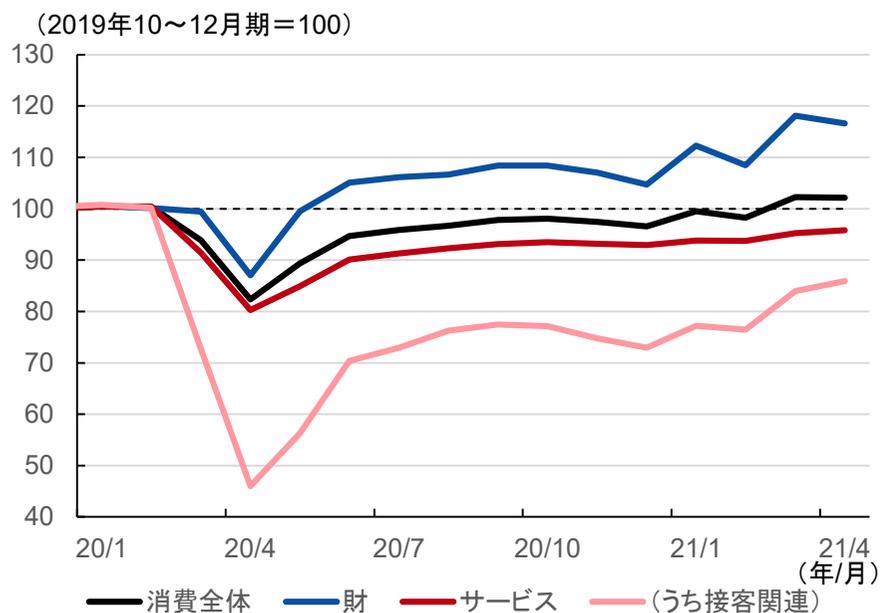
	20Q4	21Q1 (1次)	21Q1 (2次)	ポイント
実質GDP	+4.3	+6.4	+6.4	1～3月期の景気回復ペースが加速したことを確認
個人消費	+2.3	+10.7	+11.3	現金給付、雇用所得増、制限緩和を背景に、接触サービスも含めて消費は全般に好調
住宅投資	+36.8	+10.8	+12.7	戸建を中心に住宅建設が引き続き増加
設備投資	+13.1	+9.9	+10.8	機械投資(特に情報処理関連)、知財投資が大幅増。一方、建設投資は全般に低迷なまま
在庫投資 (※)	+1.4	▲2.6	▲2.8	供給制約が強い中、製造業や小売業(専ら自動車ディーラー)が在庫を取り崩し
政府支出	▲0.8	+6.3	+5.8	中小企業向け融資プログラム(PPP)やワクチン購入関連を中心に、連邦政府支出が大幅増
純輸出 (※)	▲1.5	▲0.9	▲1.2	輸出減、輸入増により外需寄与度はマイナス
輸出	+22.3	▲1.1	▲2.9	財中心に減少。供給制約が輸出向け生産の重石となった模様
輸入	+29.8	+5.7	+6.7	財消費、機械投資の好調を追い風に、消費財や資本財の輸入が全体を押し上げ

(出所)米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：制限緩和が進む中、消費回復のけん引役がシフトする兆候

- 4月の実質個人消費は前月比▲0.1%と小幅減少。サービス消費が引き続き増加した一方、財の拡大には一服感
 - 営業制限の緩和に伴い、娯楽や外食・宿泊等がサービス消費をけん引した模様
 - 一方、財消費には総じて頭打ち感。財からサービスへ需要がシフトする兆候と評価
- 消費全体でみると、5月も同様の構図が継続した模様だが、自動車の動向には注意
 - 外食予約件数は5月末にかけて改善傾向。経済規模の大きいNY州の収容上限撤廃(5/19)も追い風に
 - 半導体不足で生産が抑制される中、自動車販売の増加は需給逼迫を強め、インフレ上振れ要因に

実質個人消費



(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

外食予約件数

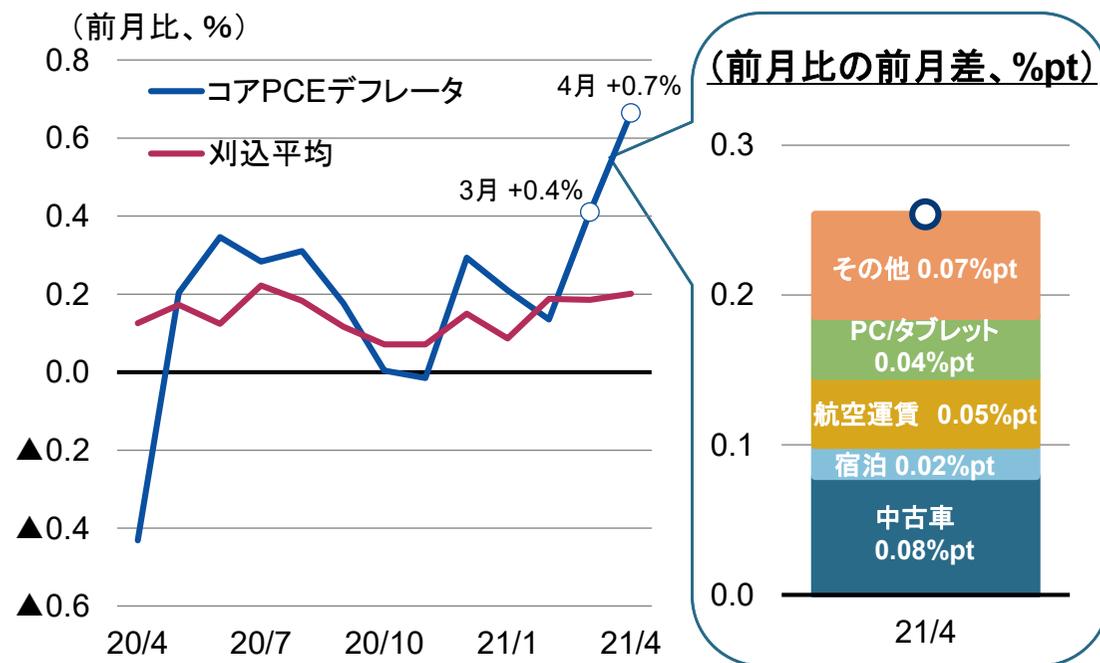


(出所) Open Tableより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：インフレ率は加速。一部項目の影響が大だが、上振れリスクが残る

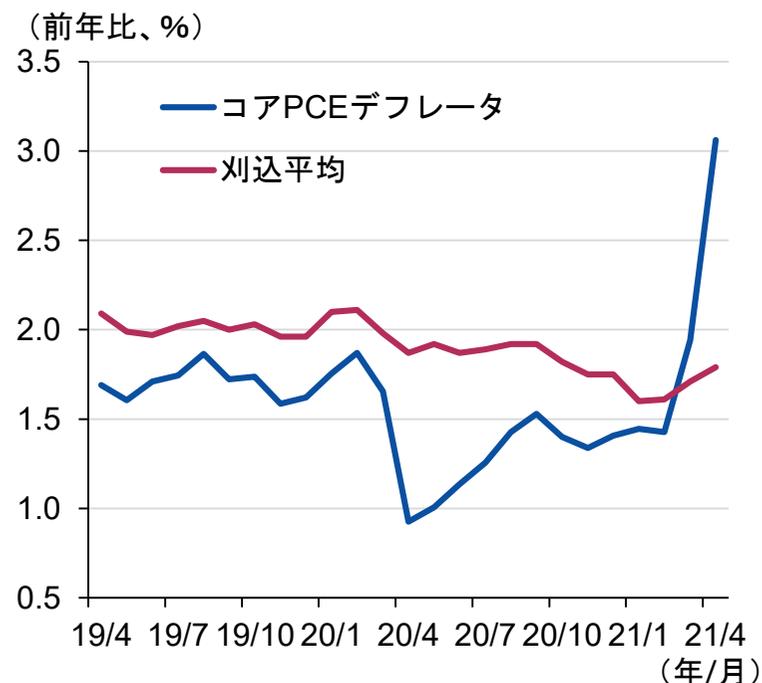
- コアPCEデフレーターは伸びが加速(3月前月比+0.4%→4月同+0.7%)。中古車(需給逼迫の影響)や航空運賃等(制限緩和の影響)の一部項目が大幅上昇し、コア全体を押し上げ
 - 前年比の伸びは+3.1%(3月同+1.9%)に急加速。一方、刈込平均(≒ベース効果や変動の大きい一部項目の影響を除く)は+1.8%と3月(同+1.7%)から小幅加速にとどまった
- 4月がインフレ率のピークになるとみられるが、半導体不足等に起因した上振れリスクは払拭されず

PCEデフレーター(前月比)



(出所)米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

PCEデフレーター(前年比)



(出所)米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：バイデン政権はAJPの縮小案を提示したが、経済効果は従来通り

- バイデン政権は、AJP(米国雇用プラン)規模の縮小方針(当初:2.3兆ドル→今回:1.7兆ドル)を示したが、縮小分の殆どは別法案での成立が目指されることに。米国全体での歳出額は従前からほぼ変わらず
 - 国内産業強化に関する歳出が6割減となるが、バイデン政権は、削減対象項目を別法案を通じて実施の方針。共和党議員からも合意の得られやすい当該項目の成立公算は大きく、結局、国全体での投資額は想定通りに
 - 共和党は引き続き不満。AJPの超党派合意が依然困難な中、財政調整措置を活用した単独成立の可能性大

米国雇用プランの内訳

項目	詳細	当初規模	縮小案
インフラ	輸送網整備(高速道路、鉄道、港湾等) 通信網整備 上水道整備	5,780億ドル	5,040億ドル
国内産業強化	電気自動車(EV)・クリーンエネルギー促進 R&D(半導体、AI、バイオ関連等) 製造業支援(半導体、クリーンエネルギー、先端技術開発等) 労働力開発支援	8,520億ドル	3,720億ドル
生活基盤向上	学校・コミュニティカレッジ整備 医療・児童保育施設整備 低所得者の住宅取得支援	8,580億ドル	8,580億ドル
総額		2.3兆ドル	1.7兆ドル

R&Dや製造業支援に関する歳出を削減、「国内産業強化」全体では6割減
→ 削減対象項目は、別法案にて実施へ

AJP全体では3割減
→ 共和党は引き続き「金額が大きい」と主張

(出所)米ホワイトハウス、各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国:FOMCは、最大雇用目標への進展度の明確化が課題

- クオールズFRB副議長(監督担当)は、テーパリング検討開始の条件に言及(5/26)
 - 物価については「今年終盤には資産購入ガイダンスのインフレ条件を満たすに十分」と踏み込んだ発言
 - 一方、雇用については「回復は期待より緩やか」とし、昨年12月時点からの進展度を捉えるための追加的コミュニケーションの必要性を指摘

クオールズFRB副議長講演(5/26)のポイント

- 12月以降のインフレとインフレ期待の上昇は、今年終盤には資産購入ガイダンスのインフレ条件を満たすに十分だろう
- しかし労働市場の改善は望んでいるよりも緩やか。失業率の低下はわずかで、労働参加率は横ばい
- **インフレ期待が目標レンジと整合的である限り、一時的にみえるインフレや賃金の動きに対しては、忍耐が必要**
- リスクマネジメントの問題だ。「インフレの高まりは一時的」という予想が間違っていれば、インフレの上振れには手立てがある。しかし、予想が正しい場合、インフレ抑制(の引き締め)は景気減速を招く
- 成長率、雇用、インフレの予想が裏付けられ、また予想以上に強かったら、資産購入ペース変更計画の議論を始めることが重要
- 特に、**広範かつ包摂的な最大雇用目標にむけた大幅なさらなる進展に関して、追加的なコミュニケーションが必要かもしれない**

【雇用チェックリスト】

- 大卒未満を含む求人
- 平均労働時間
- 経済的理由によるパートタイマー
- 賃金
- ▲失業率
- ×労働参加率(ただし学校問題や失業給付問題は秋以降解消、退職者の影響も緩和)

【インフレリスク】

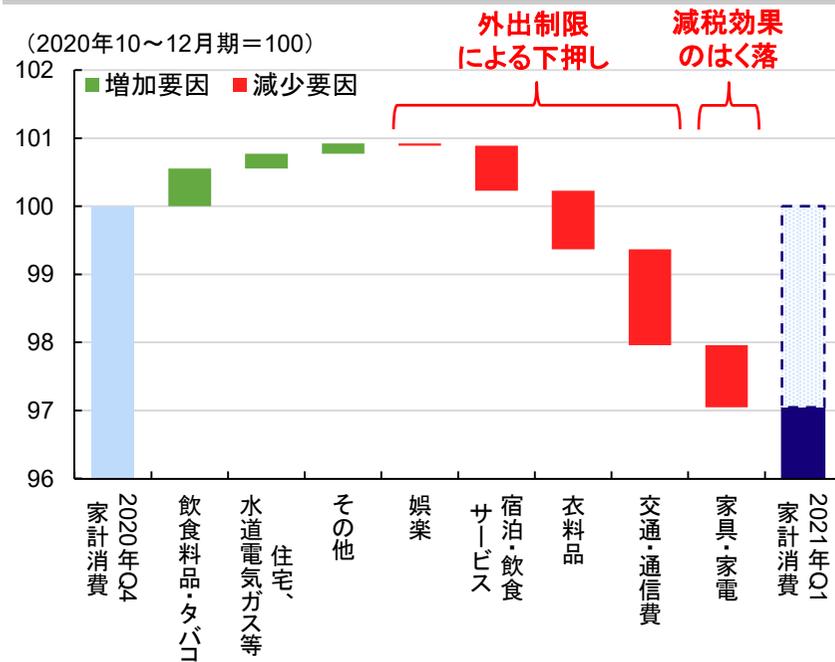
- ① 労働力不足による賃金上昇圧力
- ② 高貯蓄の取り崩し
- ③ ボトルネックの長期化

(出所)FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(2) 欧州:ドイツの1~3月期消費は低迷も、夏場に向けて回復ペースが増す見込み

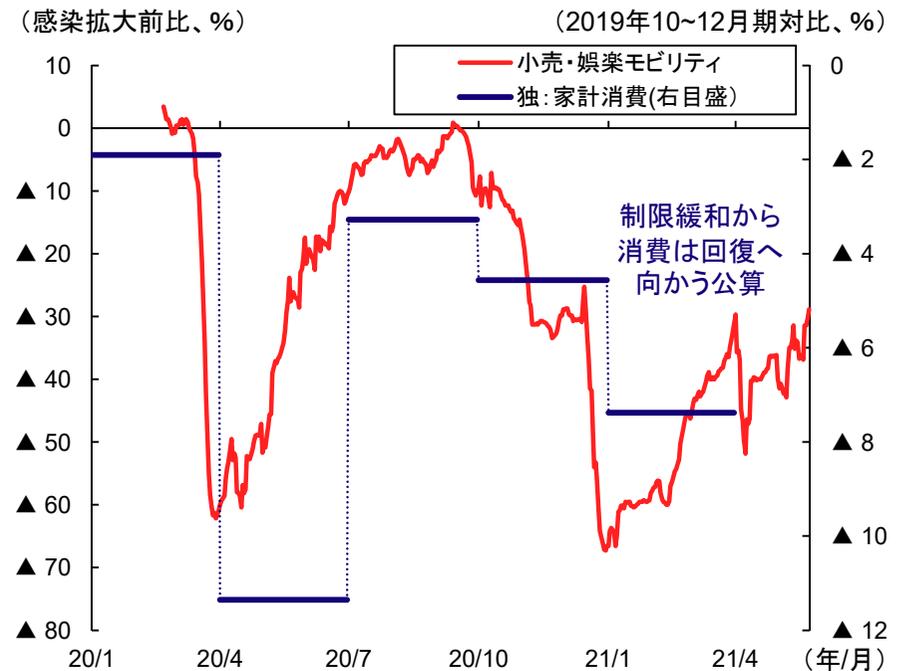
- ドイツの1~3月期実質GDP(確報)は、前期比▲1.8%と3四半期ぶりのマイナス。家計消費(同▲5.4%)の低迷が主因
 - 外出制限による飲食サービスや衣料品消費の減少に加え、VAT減税効果(20/7~20/12)のはく落から家具・家電といった耐久財消費が減少し、全体を下押しした格好
- 5月の独・ifo企業景況感(2020/1=100)は104.0と前月から+2.7Pt上昇。サービス業や小売業の現状指数は依然としてコロナ危機前の水準を下回る一方、制限緩和から期待指数が急上昇しており、先行きの消費の回復を示唆
 - 足元のモビリティは緩やかに回復してきており、制限緩和が進む夏場以降、消費回復が加速する見込み

ドイツ:名目家計消費(2021年1~3月期)



(出所)ドイツ連邦統計庁より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ドイツのモビリティと家計消費

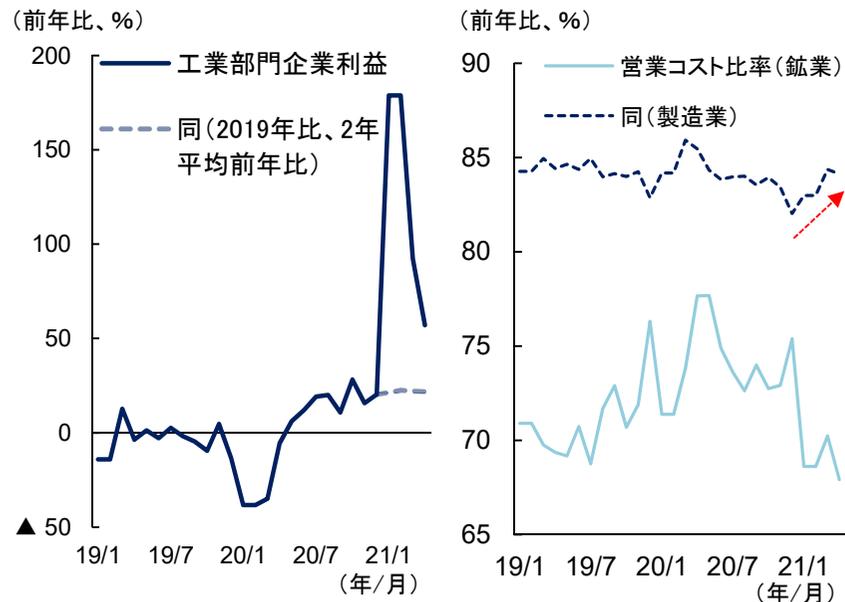


(出所)Google LLC、ドイツ連邦統計庁より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(3) 中国：企業収益は堅調な推移を維持も、一部ではコスト上昇の兆し

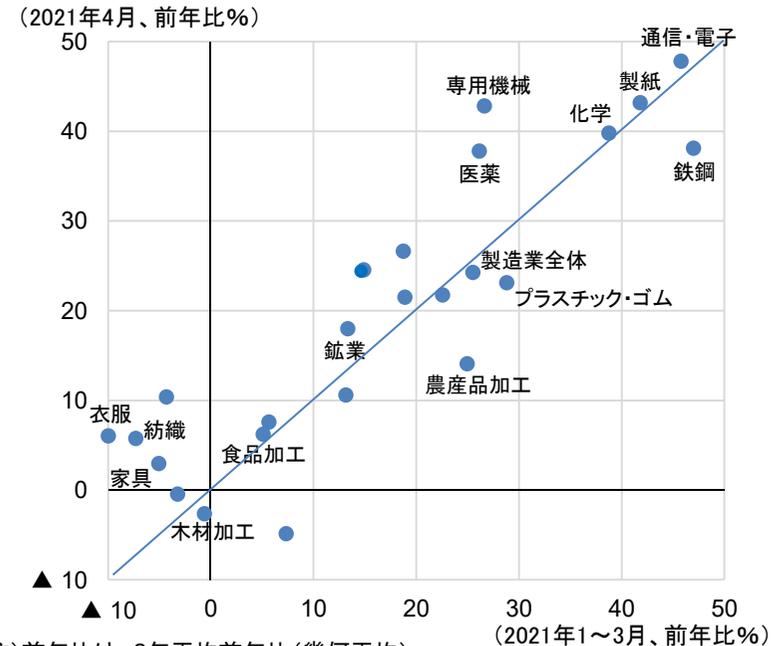
- 4月の工業部門企業利益は、2019年対比の2年平均成長率は+21.8%と、1～3月期(同+22.6%)の増勢を維持
 - 業種によりばらつきはあるも、堅調な輸出やインフラ投資を背景に、医薬や専用機械等のハイテク分野は高い伸び率を維持。回復が遅れていた衣類・紡績など軽工業も、低水準の伸びながら改善
- 一方、原材料価格や運賃の上昇等を背景に、製造業における営業コスト比率は緩やかな上昇基調をたどる
 - 木材加工、農産品加工など一部の業種における収益の伸び鈍化の一因に。企業収益全体でみるとコスト増による収益圧迫への影響は限定的も、今後は徐々に川下産業への影響が顕在化するとみられる

工業部門企業利益・営業コスト比率



(注) 営業コスト比率は、売上に占める売上原価と諸費用(販管費、財務費用等)の比率
 (出所) 中国国家统计局、中国人民銀行、CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

企業収益の変化(2021年1～3月⇒2021年4月)



(注) 前年比は、2年平均前年比(幾何平均)
 (出所) 中国国家统计局、中国人民銀行、CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：商品価格上昇抑制策を実施。投機的取引規制をうけ先物価格は低下

- 中国政府は、矢継ぎ早に商品価格上昇抑制策を実施
 - 商品取引所による必要証拠金引き上げ、一部鉄鋼製品の輸出関税引き上げ、投機取引を抑制する行政指導等
 - 五カ年計画期の価格改革として、商品価格の管理強化を掲げる。備蓄増・輸出調整で価格変動に対応する方針
 - 価格上昇による川下企業や消費への悪影響を警戒。小規模・零細企業に対する支援強化の方針も示す
- 中国の主要商品先物価格は、5月中旬以降低下に転じる。投機取引減により過度の上昇は抑制される見込み
 - 他方、景気回復をうけた需要増や、脱炭素のための生産能力抑制を背景に、需給面での価格上昇圧力は継続

価格上昇抑制に関する政策動向

5月10日	上海・大連商品取引所による価格上昇抑制措置(必要証拠金・値幅制限の引上げ等)
5月19日	国務院常務会議で、一部鉄鋼製品の輸出関税引き上げ・輸出税還付廃止による国内供給増、投機行為や買い占め等に対する監督管理強化を指示
5月23日	国家発展改革委員会等5部門が、鉄・アルミ・銅等の関連主要企業に対し、価格つり上げを行わないよう行政指導
5月24—25日	李首相が浙江省視察、製造業企業と交流。商品価格上昇による川下企業の悪影響に対応すると発言
5月25日	国家発展改革委員会が、第14次五カ年計画期の価格改革指針を発表。主要商品価格の管理強化を掲げる
5月26日	国務院常務会議で、価格上昇による悪影響への対応のため、小規模・零細企業への支援(雇用維持に対する補助等)を指示

(出所)新華社より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

主要商品先物価格

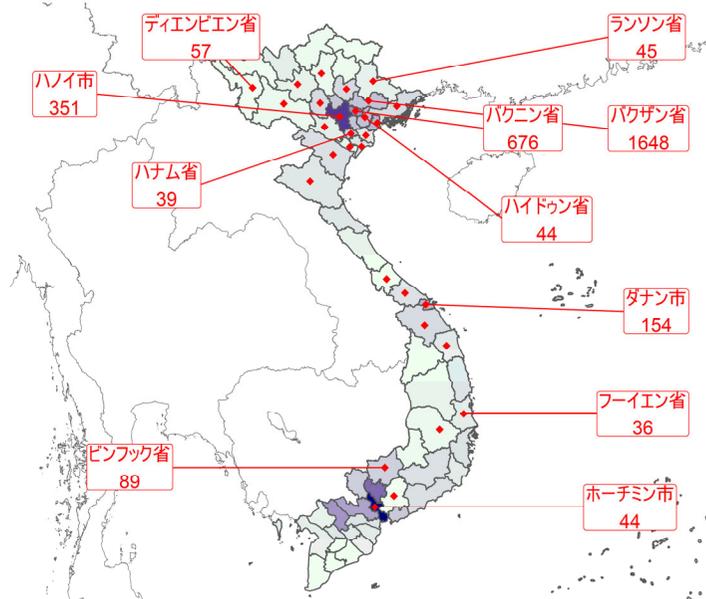


(出所)上海先物取引所、CEIC Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジア(ベトナム):ベトナムでは北部を中心に感染拡大。一部の工場団地が閉鎖

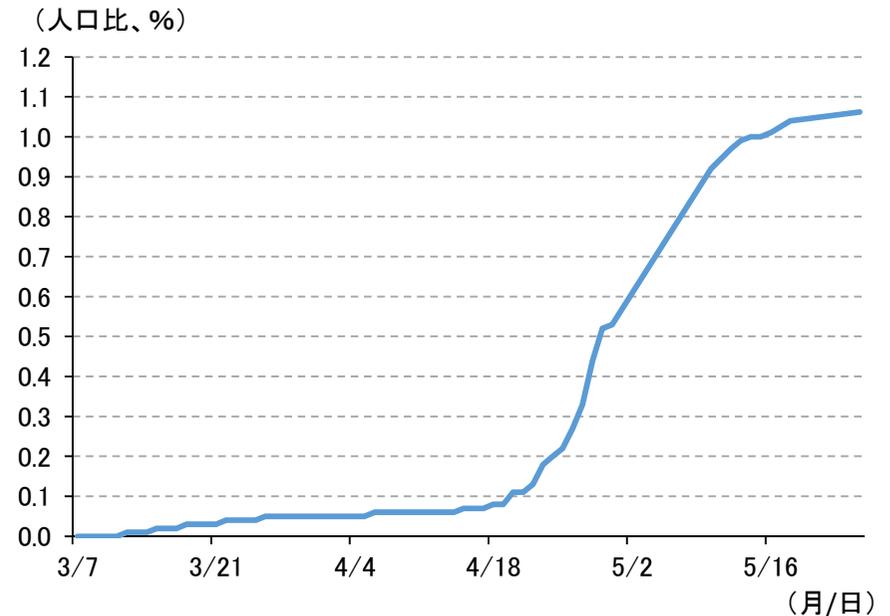
- 外資企業が多数進出する北部地方で感染が拡大。英国型・インド型変異株も確認されており予断を許さない状況
 - 工場労働者やその周囲の市民ら約16万人が隔離対象に(5/26)。今後、労働力供給に支障をきたす可能性も
- バクザン省で工場団地4か所が一時閉鎖(5/18~)し、サプライチェーン寸断の懸念が浮上
 - 当局は、サプライチェーンへの配慮から工場操業を段階的に再開する方針(5/28~)。加えて、ワクチン接種でも感染拡大地域の工場労働者に優先接種するなどの対応を実施。もっとも、国全体のワクチン接種回数は100人当たり1回程度にとどまり、優先接種対象外の地域で同様事象が発生する可能性には留意

ベトナム感染第4波:地域別の市中感染確認数



(注)1. 外資企業の投資案件(2001年~)が多い省ほど濃い青色で着色
 2. 第4波(4月27日~)で感染者が確認された省に赤点を表示
 3. 付記した数字は第4波の累計感染者数(5月27日時点)
 (出所)ベトナム保健省、ベトナム投資計画省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ワクチン接種の進捗ペース



(注)総接種回数÷人口
 (出所)Oxford University、ベトナム保健省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(4) 日本: 失業率は2.8%と前月から上昇。就業者数はサービス業を中心に減少

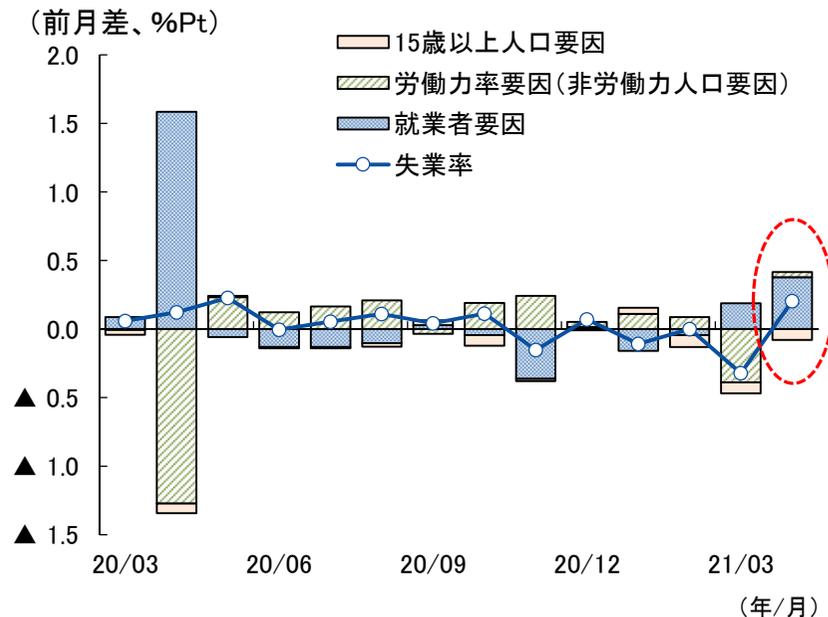
- 4月の完全失業率は2.8%と前月(2.6%)から上昇。就業者(雇用者)の減少が主因
 - 完全失業者は前月差+14万人と増加。非自発的な離職、自発的な離職ともに増加
 - 就業者数は前月差▲26万人と減少。内訳では、卸・小売、宿泊・飲食サービス、生活関連サービス・娯楽業を中心に減少しており、3回目の緊急事態宣言の影響が一部の業種で現れた模様
 - 15歳以上人口に占める雇用者数の割合を示す雇用率は前月差▲0.4%Ptと、昨年4月以来の低下幅に
 - 先行きは、緊急事態宣言の影響本格化で採用慎重姿勢や雇用減が予想され、失業率はもう一段上昇する見込み

完全失業率・雇用率の推移



(注) 季節調整値。雇用率=雇用者数÷15歳以上人口
 (出所)総務省「労働力調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

失業率の要因分解

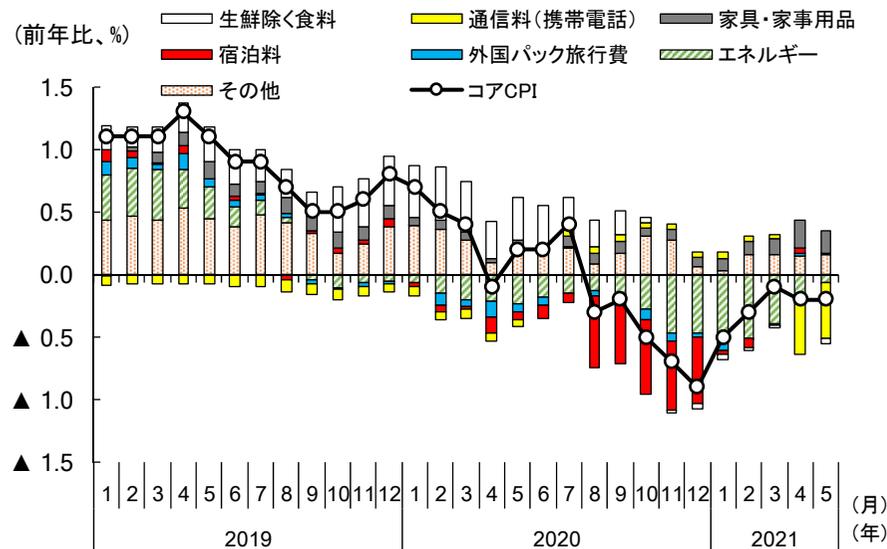


(注) 就業者数の増加、非労働力人口の増加(労働力率の低下)、15歳以上人口の減少は失業率の低下要因となる
 (出所)総務省「労働力調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:5月都区部CPIは小幅マイナスが継続

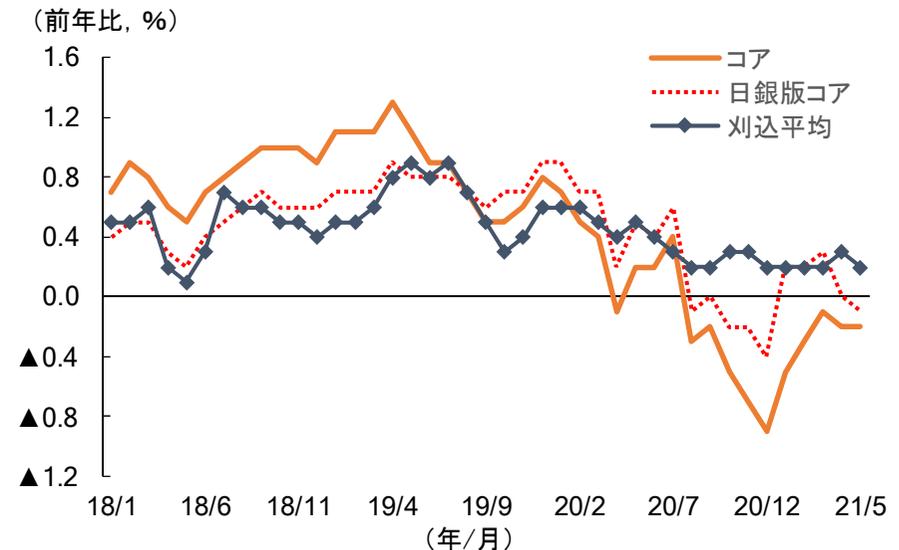
- 5月の都区部コアCPI(生鮮食品を除く総合)は前年比▲0.2%(4月同▲0.2%)と、小幅マイナスが継続
 - 日銀版コアCPI(生鮮食品及びエネルギーを除く総合)は5月同▲0.1%(4月同±0.0%)と5カ月ぶりにマイナス
 - エネルギーが5月同▲1.3%(4月同▲4.7%)と下落幅が縮小した一方、通信料(携帯電話)が同▲27.9%(同▲26.5%)とマイナス幅がやや拡大(総合指数に対する寄与度▲0.44)
 - 物価の基調を示す刈込平均値を都区部ベースで計算すると、前年比+0.2%と低い伸びが継続
 - 先行きは、緊急事態宣言の延長(5/31⇒6/20)を受け、対人サービスを中心に下押し圧力が続く見込み

都区部コアCPIの項目別寄与度分解(制度要因除く)



(出所) 総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

都区部CPIの指数推移

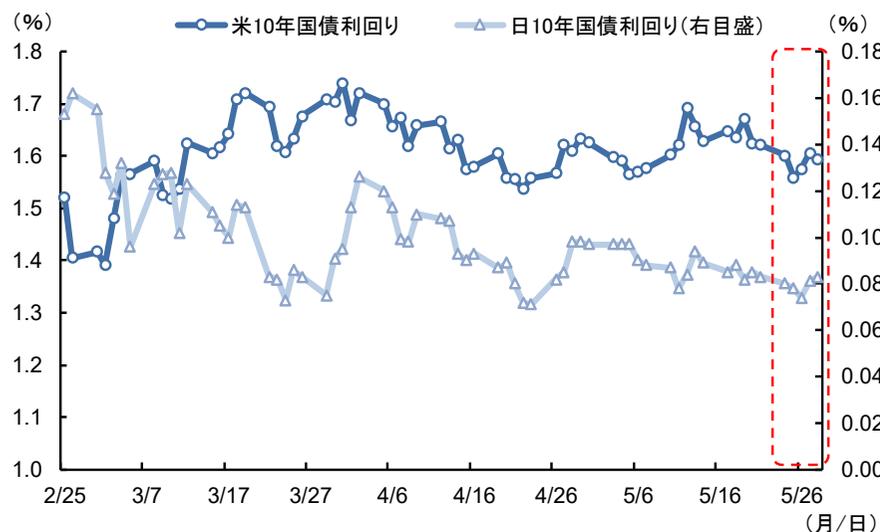


(注) 刈込平均: 各月毎に変動率が大きい品目(上位下位それぞれ15%)を除いて作成
(出所) 総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

3. (1)内外金利:米10年国債利回りは1.6%を挟んでもみ合い推移

- 米10年国債利回りは、今週末(6/4)の雇用統計発表を控え、1.6%を挟んでもみ合い推移
 - 米国の4月PCEコアデフレーターは、前年比+3.1%と大幅に上昇も、市場は織り込み済みであり金利は小幅低下
 - クオールズ副議長は、「経済成長・雇用・インフレの見通しが向こう数カ月で裏付けられ、とりわけ予想を上振れた場合には、今後数カ月のFOMCでテーパリングの議論を始めることが重要」と発言(5/26)
- インフレ懸念が熾り、FOMC参加者からテーパリングへの言及が相次ぐなか、今週末発表される雇用統計が予想以上に上振れれば、テーパリング期待が高まり、金利上昇の可能性

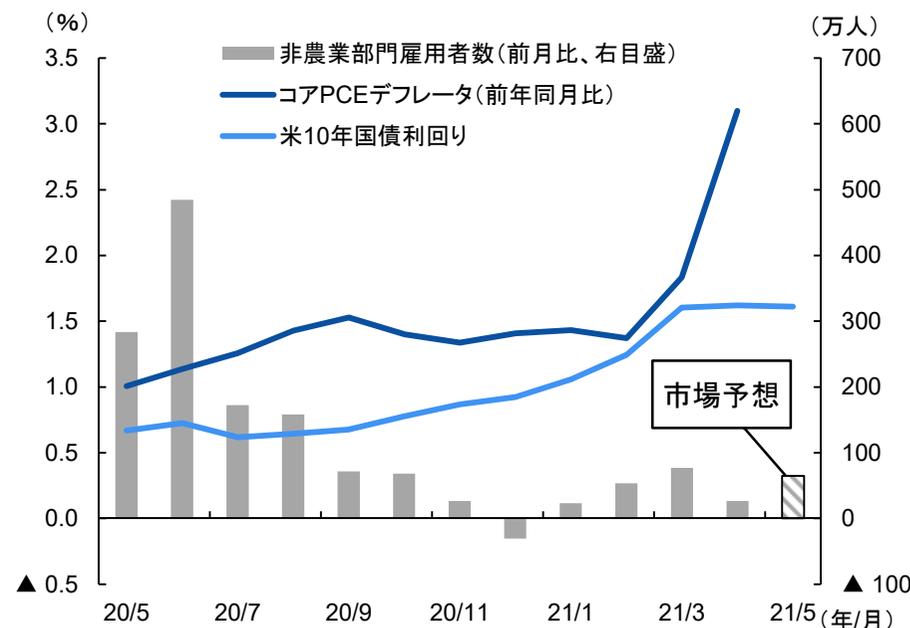
日米10年国債利回りの推移と今週の予想



項目	5/21終値	5/28終値	変化幅	今週の予想レンジ
米10年国債(%)	1.62	1.59	▲0.03	1.50 ~ 1.80
日10年国債(%)	0.08	0.08	0	0.05 ~ 0.15

(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米10年国債利回りと物価・雇用

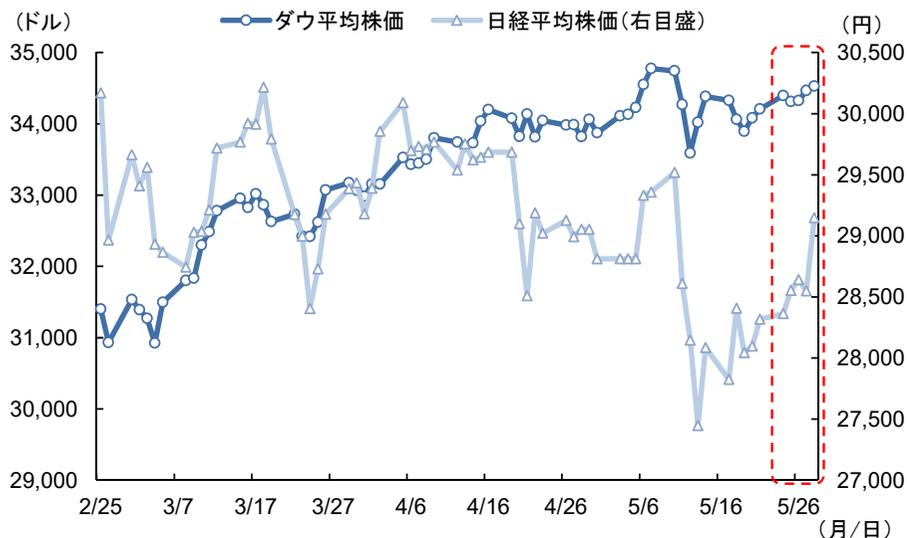


(注)米10年国債利回りは、月平均値
(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(2) 内外株式: 暗号資産急落への警戒感の後退や景気回復期待から底堅く推移

- 先週の内外株式市場は、暗号資産急落への警戒感が後退したことに加え、景気回復期待から底堅く推移
 - 米国株は、先々週急落した暗号資産が下げ止まったことで、投資家心理が改善し、ハイテク株を中心に上昇
 - 景気敏感株も米新規失業保険申請件数がコロナショック後の最低水準となり、景気回復への期待感から上昇
 - 日経平均株価はMSCIの構成銘柄入れ替えに伴う売り一巡や堅調な米経済指標を受けて、2万9,000円台を回復
- 今週の内外株式は、底堅い展開を予想。ただし、米雇用統計(6/4)が予想以上の良好な結果となれば、金融緩和縮小懸念からハイテク株を中心に下落する可能性には留意

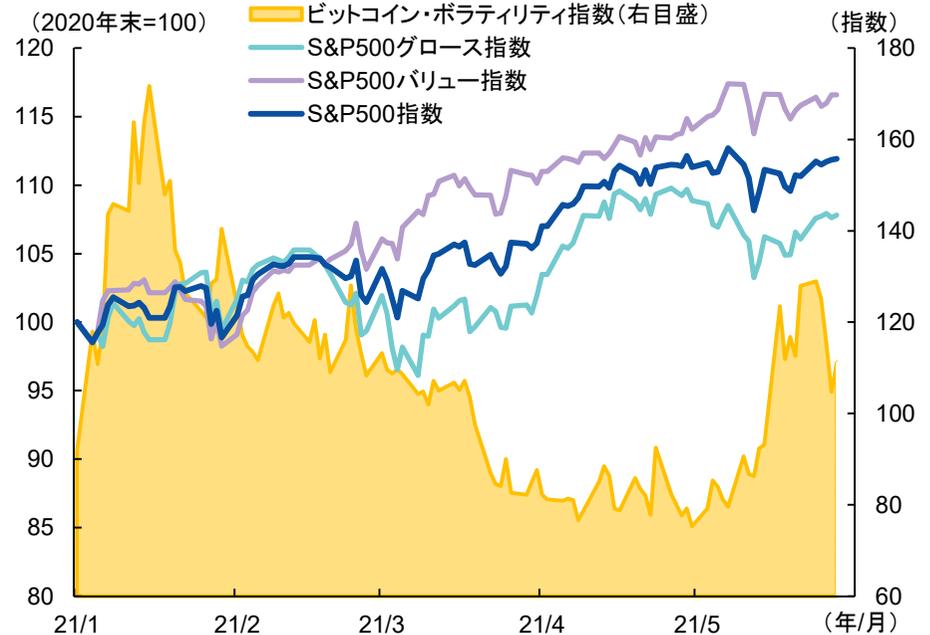
日米株価と今週の予想



項目	5/21終値	5/28終値	変化幅	今週の予想レンジ
ダウ平均(ドル)	34,208	34,529	+322	34,100 ~ 35,000
日経平均(円)	28,318	29,149	+832	28,600 ~ 29,900

(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

S&P500指数とビットコインのボラティリティ指数

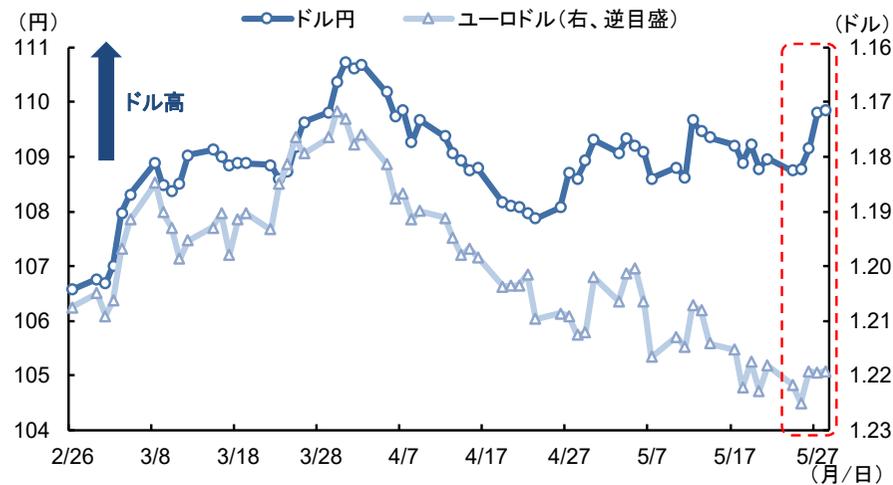


(出所) Refinitiv、T3 Indexより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(3) 為替：米雇用関連指標改善を受け、ドル円相場は円安・ドル高が進行

- 先週のドル円相場は、米金利上昇を受け円安が進行。ユーロドル相場は、ユーロ高圧力のかかりやすい環境が継続
 - 米雇用関連指標改善を受け米金利が上昇、金利差拡大を視野にドル円相場は1ドル＝110円近傍まで円安進行
 - ユーロドル相場は、欧州景気回復期待から一時1月上旬以来のユーロ高水準に
- 今週のドル円相場は横ばい圏を予想、ユーロドル相場ではユーロが対ドルで底堅い動きとなる見込み
 - 雇用関連指標が良好な結果となればドル高圧力となろうが、日米金利差の拡大は4月以降一服しており、当面は一層の金利差拡大を見込んでおらず、1ドル＝110円を超える円安水準の定着には至らないと予想

ドル円・ユーロドル相場と来週の予想レンジ

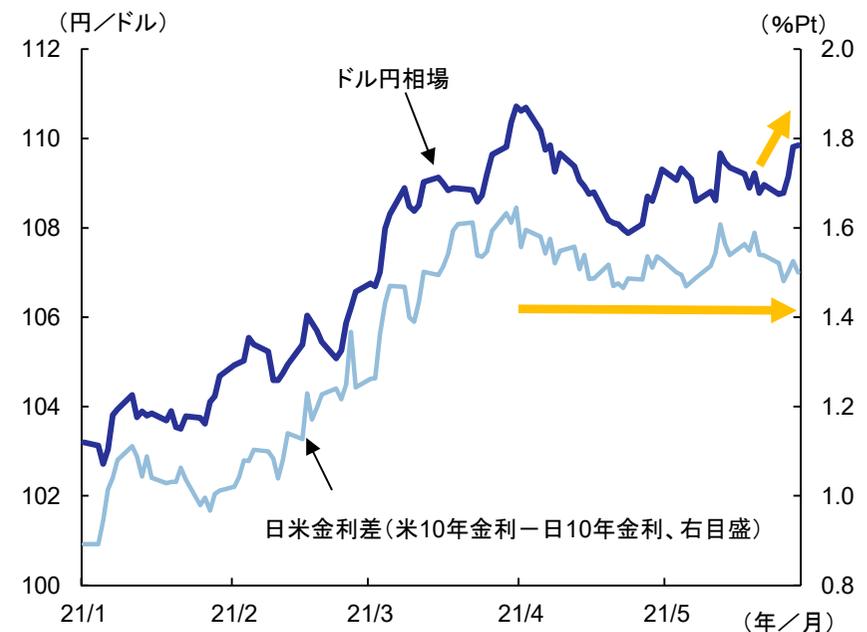


項目	5/21終値	5/28終値	変化幅	今週の予想レンジ
円/ドル	108.96	109.85	+0.89	108.70 ~ 110.20
ドル/ユーロ	1.218	1.219	+0.001	1.204 ~ 1.224

(注) 表中の変化幅はプラスの場合、ドル高円安、ユーロ高ドル安。マイナスの場合、ドル安円高、ユーロ安ドル高

(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ドル円相場と日米金利差



(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料1-1 主要経済指標一覧(実績・先週発表分)

【先週発表分】

日付	経済指標等	今回実績	予想	前回
5/24(月)	日 黒田日銀総裁挨拶(日本銀行金融研究所主催2021年国際コンファレンスにおける開会)			
5/25(火)	米 新築住宅販売件数(4月) 年率	86.3万件	95.0万件	R↓ 91.7万件
	カンファレンスボード消費者信頼感指数(5月)	117.2	118.8	R↓ 117.5
	2年利付国債入札:最高利回り 0.152%、平均利回り 0.108%、入札倍率 2.74倍			
	欧 独 i f o 景況感指数(5月)	99.2	98.0	R↓ 96.6
5/26(水)	日 内閣府月例経済報告(5月)			
	米 5年利付国債入札:最高利回り 0.788%、平均利回り 0.741%、入札倍率 2.49倍			
5/27(木)	日 40年利付国債入札:利回り 0.710%、入札倍率 2.80倍			
	米 GDP(1~3月期暫定) 前期比年率	+6.4%	+6.5%	1~3月期速報 +6.4%
	耐久財受注(4月) 前月比	▲1.3%	+0.8%	R↑ +1.3%
	中古住宅販売仮契約指数(4月) 前月比	▲4.4%	+0.4%	R↓ +1.7%
	7年利付国債入札:最高利回り 1.285%、平均利回り 1.232%、入札倍率 2.41倍			
	韓 韓国金融政策決定会合 ・政策金利を過去最低の0.50%に据え置き			
5/28(金)	日 有効求人倍率(4月)	1.09倍	1.10倍	1.10倍
	完全失業率(4月)	2.8%	2.7%	2.6%
	消費者物価(5月都区部) 前年比	▲0.4%	▲0.5%	▲0.6%
	[除・生鮮食品] 前年比	▲0.2%	▲0.2%	▲0.2%
	米 ミシガン大消費者信頼感指数(5月確報)	82.9	83.0	5月速報 82.8
	個人所得(4月) 前月比	▲13.1%	▲14.3%	R↓ +20.9%
	消費支出(4月) 前月比	▲0.1%	+0.5%	R↓ +4.1%
コアPCEデフレーター(4月) 前年比	+3.1%	+2.9%	R↑ +1.9%	

(注)金曜日17時時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。

Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン

(出所)Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料1-2 主要経済指標一覧(予定・今週発表分)

【今週発表分】

日付	経済指標等	予想	前回
5/31(月)	日 鉱工業生産(4月速報) 前月比	+4.0%	+1.7%
	新設住宅着工戸数(4月) 季調済年率	86.0万戸	88.0万戸
	百貨店・スーパー販売額[既存店](4月速報) 前年比	+15.5%	+2.9%
	小売業販売額(4月速報) 前年比	+15.3%	+5.2%
	消費動向調査(5月) 消費者態度指数	33.3	34.7
	2年利付国債入札		
	中 製造業PMI(5月)	51.2	51.1
非製造業PMI(5月)	55.1	54.9	
米 メモリアルデー(米国休場)			
6/1(火)	日 法人企業統計(1~3月期) 経常利益[全産業] 前年比	N. A.	▲0.7%
	設備投資[全産業](ソフトウェア除く) 前年比	▲7.6%	▲6.1%
	中 財新製造業PMI(5月)	51.9	51.9
	米 製造業ISM指数(5月)	61.0	60.7
	欧 ユーロ圏消費者物価指数(5月速報) 前年比	+1.9%	+1.6%
6/2(水)	米 ページェブック(地区連銀経済報告)		
6/3(木)	日 10年利付国債入札		
	中 財新サービス業PMI(5月)	56.0	56.3
	米 非製造業ISM指数(5月)	63.0	62.7
6/4(金)	日 実質消費支出[二人以上の全世帯](4月) 前年比	+9.1%	+6.2%
	米 パウエルFRB議長講演 (Green Swan 2021 Global Virtual Conference)		
	雇用統計(5月)		
	失業率	5.9%	6.1%
	非農業部門雇用者数 前月差	+663千人	+266千人
時間当たり賃金(全従業員ベース) 前月比	+0.2%	+0.7%	
印 インド金融政策決定会合(2-4日)			

(注) 金曜日17時時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。
Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、
泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン
(出所) Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-1 今月のスケジュール(5・6月)

【5月のスケジュール】

国内		米国他	
1		1	
2		2	
3	憲法記念日(日本休場)	3	米 製造業ISM指数(4月)
4	みどりの日(日本休場)	4	米 貿易収支(3月) 製造業新規受注(3月)
5	こどもの日(日本休場)	5	米 非製造業ISM指数(4月)
6	日銀金融政策決定会合議事要旨(3/18・19分) 新車販売台数(4月)	6	米 労働生産性(1~3月期暫定) 英 英中銀金融政策委員会(5・6日)
7	毎月勤労統計(3月速報)	7	米 雇用統計(4月)
8		8	
9		9	
10		10	
11	日銀金融政策決定会合における主な意見(4/26・27分), 10年利付国債入札	11	米 3年国債入札
12	景気動向指数(3月速報)	12	米 CPI(4月), 連邦財政収支(4月), 10年国債入札
13	景気ウォッチャー調査(4月), 国際収支(3月速報) 30年利付国債入札	13	米 PPI(4月), 30年国債入札
14	マネーストック(4月速報)	14	米 鉱工業生産・設備稼働率(4月), 小売売上高(4月) ミシガン大学消費者信頼感指数(5月速報)
15		15	
16		16	
17	企業物価指数(4月), 10年物価連動国債入札	17	米 ネット対米証券投資(3月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(5月)
18	GDP(1~3月期1次速報) 第3次産業活動指数(3月)	18	米 住宅着工・許可件数(4月)
19	設備稼働率(3月), 5年利付国債入札	19	米 FOMC議事録(4/27・28分)
20	貿易統計(4月), 機械受注統計(3月)	20	米 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(5月) 景気先行指数(4月)
21	消費者物価(4月全国), 20年利付国債入札	21	米 中古住宅販売件数(4月)
22		22	
23		23	
24	黒田日銀総裁挨拶(日本銀行金融研究所主催 2021年国際コンファランスにおける開会)	24	
25		25	米 カンファレンスボード消費者信頼感指数(5月) 新築住宅販売件数(4月), 2年国債入札 独 ifo景況感指数(5月)
26	内閣府月例経済報告(5月)	26	米 5年国債入札
27	40年利付国債入札	27	米 耐久財受注(4月), GDP(1~3月期暫定) 企業収益(1~3月期暫定), 7年国債入札
28	消費者物価(5月都区部)	28	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月確報) シカゴPMI指数(5月), 個人所得・消費支出(4月)
29		29	
30		30	
31	鉱工業生産(4月速報), 商業動態統計(4月速報) 消費動向調査(5月), 2年利付国債入札 住宅着工統計(4月)	31	米 メモリアルデー(米国休場)

【6月のスケジュール】

国内		米国他	
1	法人企業統計調査(1~3月期) 新車販売台数(5月)	1	米 製造業ISM指数(5月)
2		2	米 ページブック(地区連銀経済報告)
3	10年利付国債入札	3	米 非製造業ISM指数(5月) 労働生産性(1~3月期改訂)
4	家計調査(4月)	4	米 ハウエルFRB議長講演(Green Swan 2021 Global Virtual Conference), 雇用統計(5月), 製造業新規受注(4月)
5		5	
6		6	
7	景気動向指数(4月速報)	7	
8	GDP(1~3月期2次速報), 国際収支(4月速報) 景気ウォッチャー調査(5月), 30年利付国債入札	8	米 貿易収支(4月), 3年国債入札
9	マネーストック(5月速報)	9	米 10年国債入札
10	企業物価指数(5月)	10	米 CPI(5月), ECB政策理事会 連邦財政収支(5月), 30年国債入札
11	法人企業景気予測調査(4~6月期)	11	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報)
12		12	
13		13	
14	設備稼働率(4月)	14	
15	第3次産業活動指数(4月)	15	米 小売売上高(5月), 鉱工業生産・設備稼働率(5月) ネット対米証券投資(4月), PPI(5月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月)
16	機械受注統計(4月), 貿易統計(5月)	16	米 FOMC(15・16日), 住宅着工・許可件数(5月)
17		17	米 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(6月) 景気先行指数(5月)
18	日銀金融政策決定会合(17・18日) 日銀総裁定例記者会見, 消費者物価(5月全国)	18	
19		19	
20		20	
21		21	
22	5年利付国債入札	22	米 中古住宅販売件数(5月), 2年国債入札
23	日銀金融政策決定会合議事要旨(4/26・27分)	23	米 経常収支(1~3月期), 新築住宅販売件数(5月) 5年国債入札
24	20年利付国債入札	24	米 GDP(1~3月期確定), 耐久財受注(5月) 企業収益(1~3月期改訂), 7年国債入札 英 英中銀金融政策委員会(23・24日) 独 ifo景況感指数(6月)
25	資金循環統計(1~3月期速報) 消費者物価(6月都区部)	25	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月確報) 個人所得・消費支出(5月)
26		26	
27		27	
28	日銀金融政策決定会合における主な意見(6/17・18分)	28	
29	商業動態統計(5月速報), 労働力調査(5月) 2年利付国債入札	29	米 カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月)
30	鉱工業生産(5月速報), 消費動向調査(6月) 住宅着工統計(5月)	30	米 シカゴPMI指数(6月)

(注) 網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります (出所) 各種資料より、みずほサーチ&テクノロジー作成

(注) 網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります (出所) 各種資料より、みずほサーチ&テクノロジー作成

巻末資料2-2 日本 四半期スケジュール(7~9月)

	7月	8月	9月
日本	1 日銀短観(6月調査) 新車販売台数(6月) 10年利付国債入札 6 家計調査(5月) 30年利付国債入札 7 景気動向指数(5月速報) 8 景気ウォッチャー調査(6月) 国際収支(5月速報) 5年利付国債入札 9 マネーストック(6月速報) 12 機械受注統計(5月) 13 20年利付国債入札 14 設備稼働率(5月) 15 第3次産業活動指数(5月) 16 日銀「経済・物価情勢の展望」 (基本的見解) 日銀金融政策決定会合(15・16日) 日銀総裁定例記者会見 20 消費者物価(6月全国) 21 貿易統計(6月) 27 40年利付国債入札 29 2年利付国債入札 30 鉱工業生産(6月速報) 商業動態統計(6月速報) 労働力調査(6月)	2 新車販売台数(7月) 消費動向調査(7月) 3 消費者物価(7月都区部) 7 景気動向指数(6月速報) 6 家計調査(6月) 10 景気ウォッチャー調査(7月) 国際収支(6月速報) 11 マネーストック(7月速報) 16 設備稼働率(6月) GDP(4~6月期1次速報) 17 第3次産業活動指数(6月) 18 貿易統計(7月) 機械受注統計(6月) 20 消費者物価(7月全国) 27 消費者物価(8月都区部) 30 商業動態統計(7月速報) 31 鉱工業生産(7月速報) 労働力調査(7月)	1 法人企業統計調査(4~6月期) 新車販売台数(8月) 7 家計調査(7月) 8 GDP(4~6月期2次速報) 景気ウォッチャー調査(8月) 国際収支(7月速報) 9 マネーストック(8月速報) 13 法人企業景気予測調査(7~9月期) 14 設備稼働率(7月) 15 第3次産業活動指数(7月) 機械受注統計(7月) 16 貿易統計(8月) 17 資金循環統計(4~6月期速報) 22 日銀金融政策決定会合(21・22日) 日銀総裁定例記者会見 消費者物価(8月全国) 24 鉱工業生産(8月速報) 商業動態統計(8月速報)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-3 米国・欧州 四半期スケジュール(7~9月)

	7月	8月	9月
米国	1 製造業ISM指数(6月)	2 製造業ISM指数(7月)	1 製造業ISM指数(8月)
	2 貿易収支(5月)	4 非製造業ISM指数(7月)	2 貿易収支(7月)
	雇用統計(6月)	5 貿易収支(6月)	労働生産性(4~6月期改訂)
	6 非製造業ISM指数(6月)	6 雇用統計(7月)	3 雇用統計(8月)
	7 FOMC議事録(6/15・16分)	10 労働生産性(4~6月期暫定)	非製造業ISM指数(8月)
	12 連邦財政収支(6月)	3年国債入札	7 3年国債入札
	3年国債入札	11 CPI(7月)	8 ページブック(地区連銀経済報告)
	10年国債入札	連邦財政収支(7月)	10年国債入札
	13 CPI(6月)	10年国債入札	9 30年国債入札
	30年国債入札	12 PPI(7月)	10 PPI(8月)
	14 PPI(6月)	30年国債入札	13 連邦財政収支(8月)
	ページブック(地区連銀経済報告)	13 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報)	14 CPI(8月)
	15 鉱工業生産・設備稼働率(6月)	16 ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(8月)
	フィラデルフィア連銀製造業業況指数(7月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(7月)	ニューヨーク連銀製造業業況指数(9月)
	ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月)	小売売上高(7月)	16 小売売上高(8月)
	16 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報)	18 FOMC議事録(7/27・28分)	フィラデルフィア連銀製造業業況指数(9月)
	小売売上高(6月)	住宅着工・許可件数(7月)	17 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報)
	20 住宅着工・許可件数(6月)	19 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(8月)	21 経常収支(4~6月期)
	22 中古住宅販売件数(6月)	景気先行指数(7月)	住宅着工・許可件数(8月)
	景気先行指数(6月)	23 中古住宅販売件数(7月)	22 FOMC(21・22日)
	26 新築住宅販売件数(6月)	24 新築住宅販売件数(7月)	中古住宅販売件数(8月)
	2年国債入札	2年国債入札	23 景気先行指数(8月)
	27 耐久財受注(6月)	25 耐久財受注(7月)	24 新築住宅販売件数(8月)
	カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月)	5年国債入札	27 耐久財受注(8月)
	5年国債入札	26 GDP(4~6月期暫定)	28 カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月)
	28 FOMC(27・28日)	企業収益(4~6月期暫定)	30 シカゴPMI指数(9月)
	29 GDP(4~6月期速報)	7年国債入札	GDP(4~6月期確定)
	7年国債入札	27 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月確報)	企業収益(4~6月期改訂)
	30 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月確報)	個人所得・消費支出(7月)	
	シカゴPMI指数(7月)	31 シカゴPMI指数(8月)	
個人所得・消費支出(6月)	カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月)		
雇用コスト指数(4~6月期)			
欧州	22 ECB政策理事会	5 英中銀金融政策委員会(4・5日)	9 ECB政策理事会
			23 英中銀金融政策委員会(22・23日)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

・米国経済	松本惇 小野寺莉乃	atsushi.matsumoto@mizuho-ir.co.jp rino.onodera@mizuho-ir.co.jp
・欧州経済	山本武人 矢澤広崇	takehito.yamamoto@mizuho-ir.co.jp hirotaka.yazawa@mizuho-ir.co.jp
・新興国経済	西川珠子 田村優衣	tamako.nishikawa@mizuho-ir.co.jp yui.tamura@mizuho-ir.co.jp
・中国経済	伊藤秀樹	hideki.ito@mizuho-ir.co.jp
・アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-ir.co.jp
・日本経済	酒井才介 川畑大地	saisuke.sakai@mizuho-ir.co.jp daichi.kawabata@mizuho-ir.co.jp
・コロナ関連	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-ir.co.jp
・金融市場・資料全般	長谷川直也 坂中弥生 坂本明日香	naoya.hasegawa@mizuho-ir.co.jp yayoi.sakanaka@mizuho-ir.co.jp asuka.sakamoto@mizuho-ir.co.jp

★次回の発刊は、6月7日(月)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。